

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



秋

OCT/2005

NO.91

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

秋・OCTOBER/2005・No.91



巻頭言

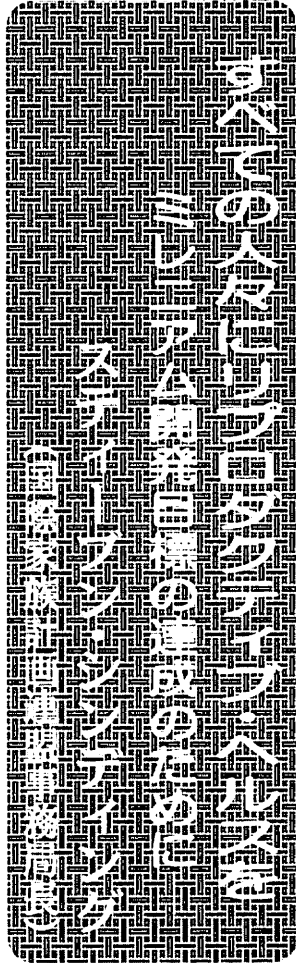


●ステイーブン・シンディング

米国際開発庁、世界銀行、ロックフェラー財団で人口・家族計画の指導者として、いくつもの要職を歴任し、1999年からはコロンビア大学臨床公衆衛生学教授として教鞭をとる。2002年9月にIPPF事務局長に就任以来、日本との協力関係の強化に積極的に取り組んでいる。IPPFは1952年に設立、英国に本拠を置き、世界182の国・地域において家族計画およびリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)推進のための活動を行っている世界最大のNGO。現在149の家族計画協会が加盟。

国の政府代表がリプロダクティブ・ヘルスと両性の平等が開発と貧困削減の原動力として

打ち切られて困難に直面した国際家族計画連盟(IPPF)に命綱を与えてくれただけでなく、この成果を上げるために重要な役割を果たしてきた。しかし、その他の分野での進歩はほとんど見られず、2001年以後はICPD合意が、特にアメリカの宗教的保守派の攻撃的とされ、これまでの



10年前に開催された国際人口開発会議(ICPD)は、日本政府を含む各国政府が性と生殖に関する健康(リプロダクティブ・ヘルス)改善に向けたアプローチを承認し、必要コストの負担に同意するという歴史を塗り替えるものであった。同会議では、179カ

重要であると認め、2015年までに家族計画を開発課題の中心に据え、すべての人々にリプロダクティブ・ヘルスサービスを提供すると誓った。中間点に達した今、はたしてこれらの目標(ICPD目標)はどれほど達成されたであろうか。

良いニュースは、避妊具へのアクセス増大や女性の意思決定プロセスへの参加拡大のように、大きな成果を上げた分野もあることである。日本政府と国際人口問題議員懇談会(JPPF)会員議員からの同分野への支援は、ブッシュ米大統領により資金援助を

成果と世界の多くの貧困に苦しむ人々の生命が脅かされている。

ICPDでは、リプロダクティブ・ヘルス分野へのドナー支援目標額を57億ドルと設定したが、この達成には現在の約20億ドルから3倍に引き上げなくてはならない。もしも達成されないと、年間350万人の女性がHIV/エイズ妊娠・出産・安全でない人工妊娠中絶などにより命を落とし続けることになる。

莫大な費用をかけた努力にもかかわらず、世界の年間HIV新感染者数は昨年史上最高を記録した。HIVのほとんどが性感染によるものであり、女性と若者がその矢面に立っている。家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス関連サービスは、HIV予防の最前線をおし進めてきたが、HIV/エイズ事業との完全な統合という理想への道のりは遠い。次第に厳しくなる政治環境が、HIV予防の最前線から家族計画とリプロダクティ

ブ・ヘルスを排斥している。これにより、多くの命が犠牲となり、HIV/エイズとリプロダクティブ・ヘルス事業間の不自然な隔離が意図的に維持されている。

今後の開発と援助のあり方を示すものとして国際的に合意されたミレニアム開発目標(MDG)の達成には、リプロダクティブ・ヘルス支援をさらに強化する必要がある。しかしながら、MDGは、ICPD目標の中心であるすべての人に対するリプロダクティブ・ヘルス関連情報とサービスの提供という目標を欠いている。90年代の一連の国連会議の主要目標のうち、リプロダクティブ・ヘルスだけがMDGの目標に加えられなかった。その結果、リプロダクティブ・ヘルスはしばしば途上国の貧困削減戦略の中から抜けている。これは、貧困緩和と女性の健康の両方にとってさらなる犠牲を生んでいる。

今年6月に東京で開催されたアジア

太平洋地域保健MDGハイレベルレビュー会合は、今年の国連ニューオーで開催される国連MDGサミットの準備会議として戦略的な機会であった。国連MDGサミットは、貧困削減努力が今後10年間に飛躍的進歩を遂げるために、MDGをリプロダクティブ・ヘルスが必要条件として優先地位を与えられる枠組に組み直す好機だからである。引き続き、同分野における日本政府の支援と強い政治的リーダーシップが期待されている。この会合ですべての人々へのリプロダクティブ・ヘルス普及に政治的公約を与え、その結果としてMDG目標とインディケーターの中にリプロダクティブ・ヘルスを納めることは、同会合に参加する全政府の責任である。もしこれを任じた場合、カイロ国際合意は反故となり、政治的指導者は世界の貧困にあえぐ人々と社会的弱者の期待を大きく裏切ることになる。それは断じて許されない。

もう一つの「2007年問題」とジェンダー

離婚時年金分割と団塊世代

東京女子大学文理学部教授 岡村 清子

○団塊世代と2007年問題

団塊世代とは、1947～49年の3年間に出生した戦後ベビーブーム世代（679万人、総人口の5.3%）をい

い、堺屋太一が小説『団塊の世代』（堺屋、1980）で造語した人口の大きな「塊」を意味する。その人生は戦後

塊ジュニア、団塊世代の子どもが半数を占める1970年～85年生まれを「真性団塊ジュニア」（三浦、2005）と呼ぶこともある。

●岡村 清子（おかむら・きよこ）



1950年山梨県生まれ。1972年千葉大学人文学部法経学科卒業、1991年日本社会事業大学大学院修士課程修了、1972年東京都老人総合研究所社会学部研究助手、1989年同研究員を経て、1998年千葉大学法経学部助教授、2000年東京女子大学文理学部助教授、2005年より現職。共編著に『テキストブック エイジングの社会学』、『入門職業とジェンダー』（日本評論社）、共著に『親子関係のゆくえ』（勁草書房）など。

の日本経済の歩みと重なり、人口規模の大きさから新しいライフスタイルの担い手やマーケティングの対象として注目されてきた。子ども世代に当たる1971年～74年の第二次ベビーブーム世代を「団

現在は、団塊世代が60歳定年となる年を「2007年問題」とし、高度経済成長を支えた技能や熟練をもつ多数の雇用者の大量定年により、企業では労働力不足が深刻となり、その対応が検討されている。2007問題は、産業界のみならず様々な分野にみられる。人口減少と団塊世代の定年退職という人口動態上の二つの大きな変化は、将来的には、2012～14年には団塊世代が65歳以上となり、年金、医療、介

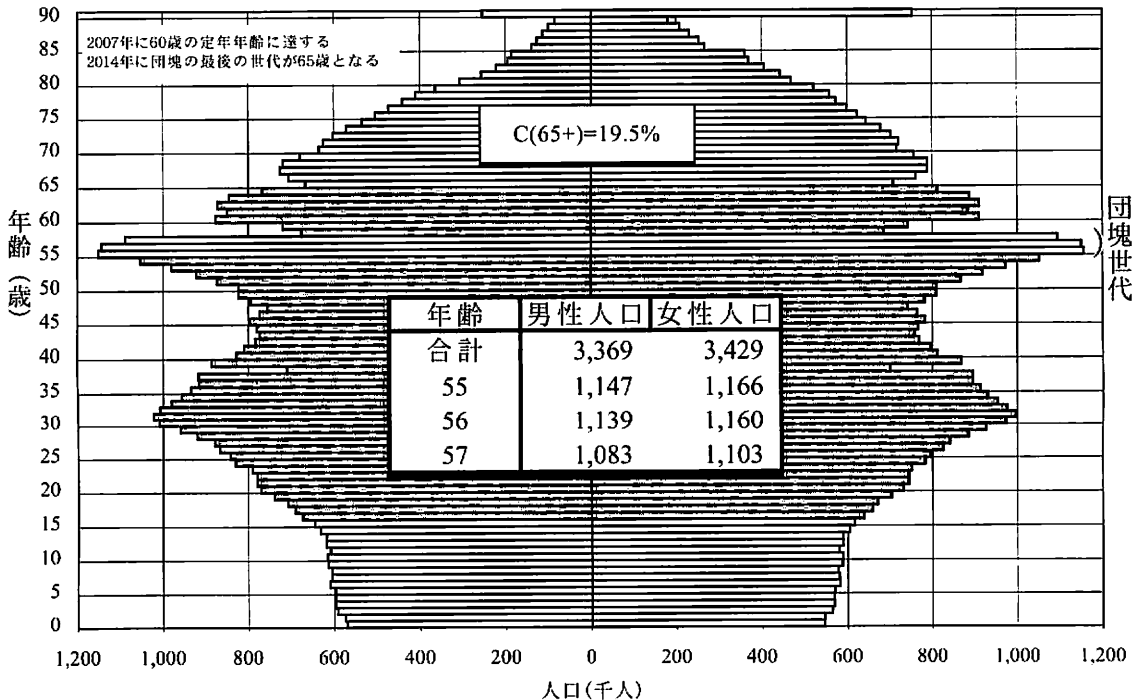
護などの社会保障制度がより一層深刻な問題となる「2012年問題」へと引き継がれる。

○もじりの「2007年問題」とは

これまで、団塊世代については、「彼らが日経新聞を捨てた朝」（加藤、2005）や『団塊が電車を降りる日』（辻中、2005）など男性雇用者の定年後の自分探しが中心に語られてきたが、本稿では、団塊世代の夫婦関係についてみていく。夫婦関係を考えていく際に重要な論点は、もう一つの「2007年問題」であり、2007年4月から始まる離婚時の年金分割が、団塊世代にどのような影響をもたらすかという問題である。夫婦の合意で可能となる「任意分割」、そして2008年4月以降は「強制分割」が開始される。

これまで高齢女性がドメスティックバイオレンスの被害者になっても離婚

図1 統計局推計人口 2004年



出典：日本人口学会第57回大会シンポジウム配布資料

できない理由として、住居と年金収入の不備が指摘されていた。年金の離婚時分割によりその一部が解決されるならば離婚という選択肢も可能となる。

○定年後人生とジェンダー

定年後の職場中心の生活から家庭や地域中心の生活へのソフトランディングについては、すでに生きがい論や社会参加論として、あるいは企業の定年準備教育やライフプランニングとして進められてきた。「毎日が、日曜日」という状態の生活から、地域活動に参加する男性は増大しているが、生活は妻の家事労働に支えられており、「夫は活動、妻は家事」という性別役割分業の夫婦関係にある夫たちの地域デビューである。

一方で、15年ほど前から「定年退職した夫がずっと家にいるようになってから体調が悪化する」「主人（夫）在宅ストレス候症群」という新しい症例がみられることを黒川順夫医師（心療内

また、結婚を継続する場合にも「離婚が可能である」という前提の夫婦関係はより対等な関係となる。

科)が紹介した。『夫は定年(うろろう)妻はストレス(いらいら)』(清水、1996)や『定年夫は、なぜこんなに「じやま」なのか? 「大量定年時代」の夫婦学』(西田、2004)が出版され、

○団塊世代のライフコース(人生行路)

とフェミニズム

妻の側からみた夫の定年についての問題が指摘されるようになった。また、熟年離婚が増加している中で、『家庭内再婚』(近藤、1998)やお互いに束縛せずに個人の人生を優先させる『卒婚のススメ』(杉山、2004)が出版された。以上の定年後夫婦の問題を、団塊世代という視点からみるならば、女性は、これまでの世代以上に、男性たちに問題提起をしていくことが予測できる。以下、団塊世代の夫婦関係についてみる。

結婚から現在までの家族のライフコースをたどると、団塊世代の女性の9割は30歳までに結婚しており、平均初婚年齢は夫27歳、妻24歳で年齢差が3年弱に縮小している。また、1965〜69年にかけて恋愛結婚(48・7%)が見合い結婚(44・9%)を上回り、団

塊世代の適齢期であった1970年代には6割を超え「友達夫婦」と呼ばれた。結婚後は妻の専業主婦化が進み、子ども数は平均2人の核家族で郊外のニュータウンに居住する「ニューファミリー」となり、1980年代に30歳代になると、ジープンにスニーカーを

履いた新しい30代像として広告業界では「ニューサートイ」と呼ばれた(三浦, 2005)。

男性たちが企業戦士として働いている間に、女性たちは子育て後の第三期と呼ばれる時期を、教育費や住宅ローンの返済のためにパートタイマーとして就労し、あるいは学習活動、消費者運動などの社会活動に参加し、女たちのネットワークを作り上げてきた。これらは主婦として家族に安全な「食」を提供する運動から、現在は地域での「介護サービス」の提供へと発展している。親子関係は「友達親子」で、子ども就職や結婚は遅れており、親の介護問題をかかえる中間世代のサンドイッチジェネレーションの立場にいる者も多い。

団塊世代のライフコースには、フェミニズム運動が影響を与えている。1972年の勤労婦人福祉法の成立、1975年の国際婦人年から85年までの「国連婦人の10年」、1985年の男女雇用機会均等法、1999年の男女共同参画社会基本法の成立という女性政

策の動向である。勤労婦人福祉法は女性の職業についてM字型モデルを理想としていたが、その後の国際的な動向の中で、職業と家庭の両立型モデルに移行した。両立型は女性には受け入れられているが、男性には受け入れられず夫婦間の意識のギャップを生じてい

○男女共同参画社会における

夫婦関係を拓く

る。生活の中心や関心となる領域が「男は仕事、女は家庭や地域」と乖離したままであり、妻は夫に比べて、夫婦共通の時間よりも個人の時間や空間を求める生き方を望んでいる(岡村, 2001)。

もう一つの「2007年問題」とは、現役時代の強固な性別役割分業を壊すことができず現在に至った夫婦関係を、どのように再構築していくかという問題である。夫の引退と同時に、妻も無償労働である家事労働から引退し、家庭内の仕事をそれぞれの夫婦の就業状況や健康状態などを考慮して再編する必要がある。この再編は高齢期に生じる介護問題や配偶者喪失などのライフイベント(人生上の出来事)に対処するための準備となる(岡村, 2004)。

の領域への参入は、NPOやボランティア団体などの動向にみられる。祖父世代による子育て支援(NPO法人NALC、社団法人シルバー人材センターなど)や、ヘルパー研修や介護に参加する中高年男性(横浜男性ヘルパー会、NPO法人流山ユー・アイネットなど)が増えている。しかし、団塊世代の家族が男女共同参画社会の家族になるためには、男性が地域と同時に家庭にも参加していくことが重要である。

堺屋は、団塊世代は「団塊お荷物論」や「暗い定年」ではなく新しいタイプ

の働き手であると同時に、新しい市場でもあり、団塊の世代が60代である2007年から2017年はまさに「最高の10年」となるとしている（堺屋、2005）。これを夫婦関係に当てはめると、「現役時代の性別役割分業を固持したまま夫がお荷物となる『暗い高齢期』を過ごすのではなく、新しいタイプの家庭や地域への男女共同参画型の夫婦関係を築くことにより『最高の10年』となり、豊かな70代を迎える」といえよう。家庭内離婚から離婚時の年金分割により離婚を選択するか、家庭内再婚を試みるかという、離婚か結婚継続かの二者択一ではなく卒婚という新しい道を選ぶのか、何れを選択しても基本は個人を単位としたゆるやかな共同性の追求である。このような夫婦関係の再構築は、これまでチャレンジを試み時代の最先端を切り開いてきたという団塊世代への期待である。

配偶者喪失後の人生は、カップル単位からシングル単位の生活となるが、子どもに依存せずに、自立した個人として「事実婚」による再婚や、「暮らし

縁」（島村・寺田、2004）など「新しい縁」という選択肢を見出すであろう。高齢期における家族に依存しないシングルライフは、地域を単位とした介護の社会化や共同性を求め、世代間交流を中核とする老若男女共同参画型の「三世地域」や「三世地域福祉社会」への創造へと向かうであろう。これは、団塊世代が現役時代には果たせなかった「夢の実現」であるに違いない。

参考文献

- ・加藤仁「彼らが日経新聞を捨てた朝」『文藝春秋』2005年4月号
- ・清水博子『夫は定年（うろうろ）妻はストレス（いらいら）』青木書店、1996
- ・近藤裕『家庭内再婚―夫婦の絆とは何か』丸善株式会社、1998
- ・西田小夜子『定年夫は、なぜこんなに「じゃま」なのか？「大量定年時代」の夫婦学』ソニーマガジンズ、2004
- ・辻中俊樹『団塊が電車を降りる日』東急エージェンシー、2005
- ・岡村清子「いま団塊夫婦はどこからどこへ」天野正子編『団塊世代・新論―〈関係的自立〉をひらく』有信堂高文社、2001
- ・岡村清子「配偶者喪失とジェンダー」袖井孝子編『少子化社会の家族と福祉―女性と高齢者の視点から』ミネルヴァ書房、2004
- ・三浦展『団塊世代を総括する』牧野出版、2005
- ・堺屋太一『団塊の世代』『文藝春秋』1980
- ・堺屋太一「団塊の世代「最高の10年」が始まる」『文藝春秋』2005年4月号
- ・島村八重子・寺田和代『家族と住まない家―血縁から（暮らし縁）へ』春秋社、2004
- ・杉山由美子『卒婚のススメ』オレンジページ、2004

過疎の町・三重県紀宝町で
「ふるさとを考える夕べ」

(財)アジア人口・開発協会（APDA）は、世界の人口問題だけでなく、日本国内の各地で地域が直面している課題について年2回、講演会などを通じ地域住民と対話集会を開いている。今年9月初旬、日本の典型的な過疎地域である三重県紀宝町で、「ふるさとを考える夕べ」を開き、医学博士で全国で夢のある村おこしについて助言活動を進めている吉田昭彦氏を招いて、秋の収穫で多忙な中出席した約150人以上の地元の人々との間で有益な意見交換を行った。

この対話集会では、まず吉田氏が50分にわたって「過疎・高齢社会を豊かに生きる法」について講演、そのあと下川勝三紀和町長、萩野虔一三重県議、高橋千秋参議院議員による討論会を開いた。APDAは講演会終了後、参加者にアンケートを行ったが、「大変有意義であった」という意見が多数を占めた。



村おこしについて語る吉田氏

過疎・高齢社会を豊かに生きる法

紀伊半島南東部、熊野川以東・志摩半島以西の熊野灘に面した三重県南部の東紀州地域は山岳が海岸域まで迫り、日本の自然美の基本となる「白砂青松・山紫水明」の景観はいたるところで見られる。しかし、熊野市・尾鷲市の中心部を除くと平地はほとんどなく、地域のほとんどは中山間地域で占められている。そのため三重県北東部の伊勢湾に面した臨海地域が戦後の高度経済成長の恩恵を大きく受けたのとは裏腹に、林業や漁業等の一次産業の衰退とともに、過疎・高齢化の「うねり」が熊野灘に面したこの地域に打ち寄せ、同地域は厳しい試練にさらされている。

この「高齢化のうねり」は今後さらに大きくなり、団塊の世代（昭和22～24年生まれ）が還暦を迎える2007年にはその第一波が到来する。しかし、その影響は、一足先に高齢化の

(株)こめつつじ代表・元産能大学教授

吉田昭彦

が到来する。しかし、その影響は、一足先に高齢化の



●吉田 昭彦(よしだ・あきひろ)

1943年生まれ。1975年大阪市立大学大学院工学科博士課程を修了、産業能率短期大学教授を務める。1985年岐阜大学で医学博士号を取得。2003年株式会社こめつつじ(訪問介護事業所)代表取締役役に就任。以後、環境・福祉・教育の一体化と、住みよい街づくりに向けた運動を、地元住民の方々と実施中。

著書に「科学者が畏いた経済の本」(1989)、「アマゾンで考えた私の環境貢献」(1993)、「環境道のススメ」(1996)、「シルク革命」(1998)がある。

影響を受けた中山間地域より、農山村・漁村から多くの人材を受け入れた東京・名古屋・大阪等の大都市圏の方が大きい。これら大都市圏では2007年頃から大量の離職者が発生するが、高齢者の再就職は難しい上に、都市での生活には多くの生活費を必要とする。その一方で、年金支給開始時期の段階的な引き上げにより、無収入期間の発生の可能性もあり、都市での団塊の世代には厳しい事態が待ち受けている。

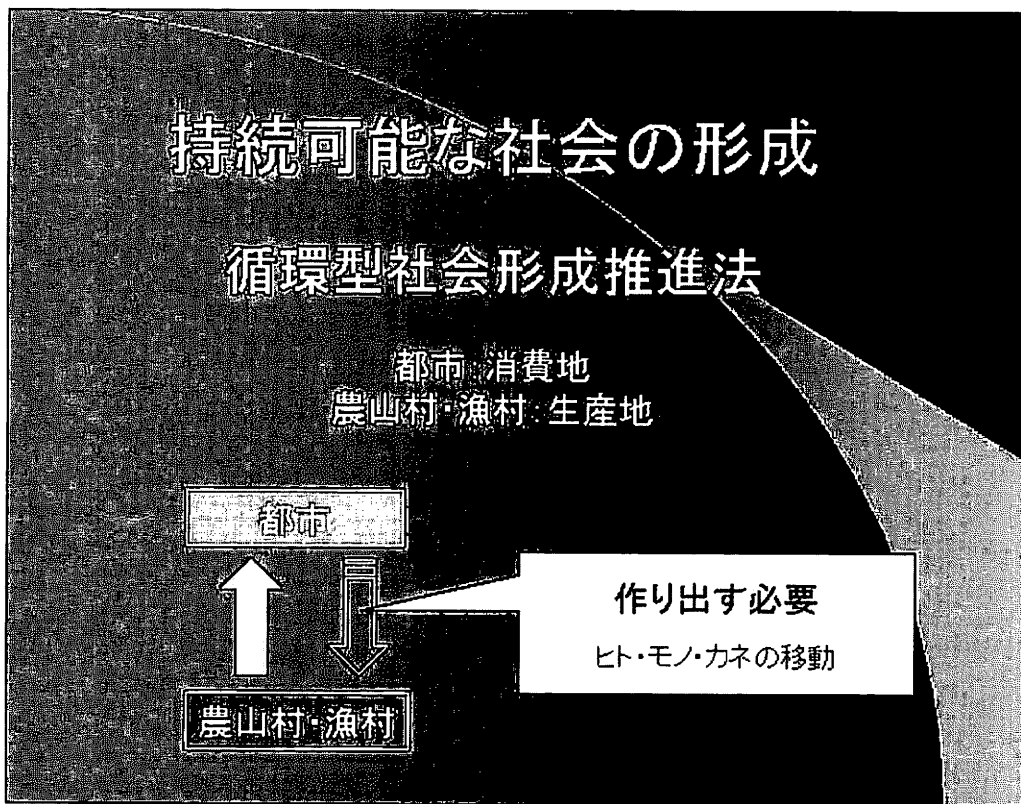
近年、リストラの対象となった世代や定年を間際に控えた中高年齢層の間では、体が元気なうちは自然が多く残された地域において自分の食べる程度の畑を耕しながら、自然に浸る帰農の

生活に興味を示す傾向が強く見られる。また、故郷を離れたものとしては高齢になるにつれて、故郷への郷愁が増すのは人情であり、郷土を出て都市で働いてきた団塊の世代に対し

て帰農を呼びかけることは、都市農村交流促進の大きな

絆となるはずである。

持続可能な社会に向けて循環型社会

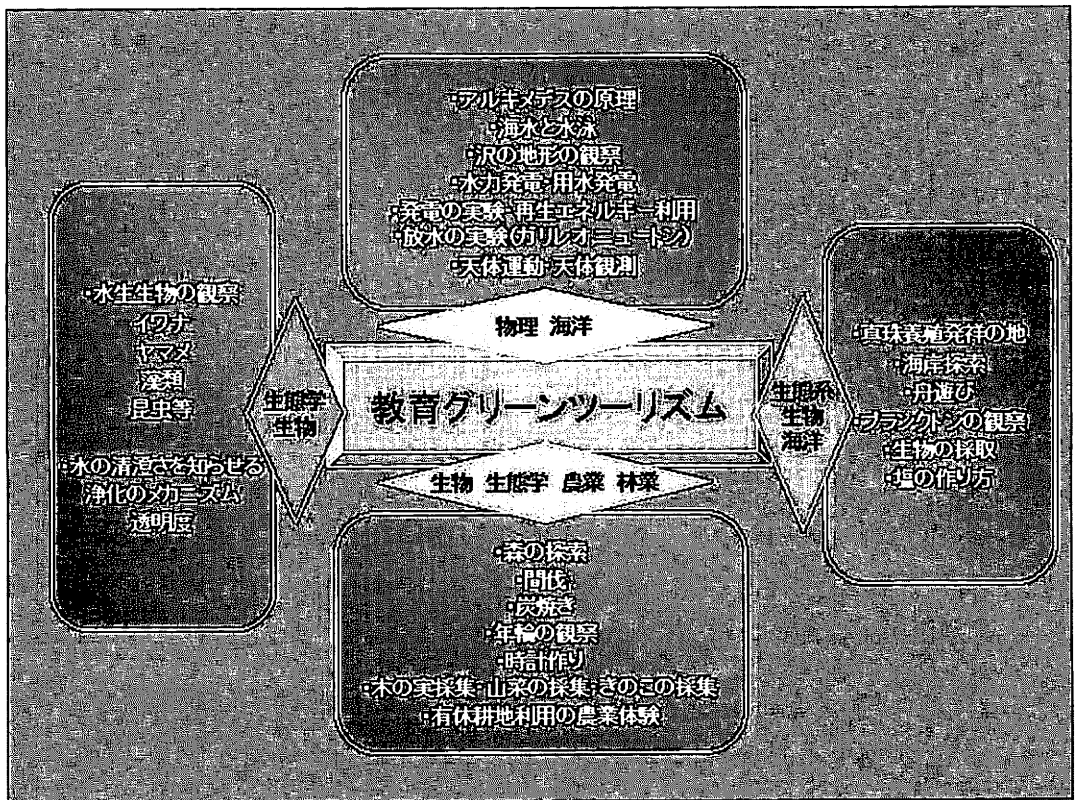


形成推進法が制定されたが、農山村・漁村は生産地である一方、都市の社会は消費地であるため、循環型の社会の形成には都市と農山村・漁村との間での「ヒト・モノ・カネ」の循環が必須である。現在のところ農山村・漁村から都市へのモノだけがこの地域から流出する形となっているが、ヒトが都市からこの地域に向けて動けば、それと同時にカネとモノは逆向きに動き、循環型が形成される。今後は循環型社会の形成を促進する形で、農山村・漁村へ都市からヒト・モノ・カネを動かしていかなければならない。さもなければ、持続可能性への道は開けず、滅亡の憂き目を見ることになる。

私たちは、煩惱の赴くままに「豊かさ・便利さ・快適さ」を求め、自然環境を破壊し続けてきた。しかし、ヒトとして生きとし生けるものの一員であり、破壊された自然の中では長く生き続けることはできない。21世紀の私たちに与えられた最大の課題は破壊された自然環境の再生であり、自然環境の保全

である。環境再生・保全では、将来を担っている子どもたちへの環境教育が極めて大切な取り組みである。その中でも大切なことは本来の自然のあり様に対する正確な認識である。

現在、日本の都市人口比率は80%に達し、子どもの80%以上は都市生活者である。しかし、その



都市では開発が進み、大都市では本来の自然はほとんど残されていない。本来の自然のあり様は学校の教育を通して学ぶものではなく、日常の生活を通して体験的に修得するものである。だが、本来の自然に接する機会の少ない都市生活者としての子どもたちは本来の自然のあり様を知る術がない。子どもはいつまでも子どもではなく、成人して大人となるが、成人の80%以上が本来の自然のあり様に対する認識が曖昧であるならば、環境の再生・保全などできるはずはない。そのため、東京・名古屋・大阪などの大都市の子どもたちに向けた本来の自然のあり様を「見て・知って・感ずる」ことを体験させる教育が極めて重要になる。

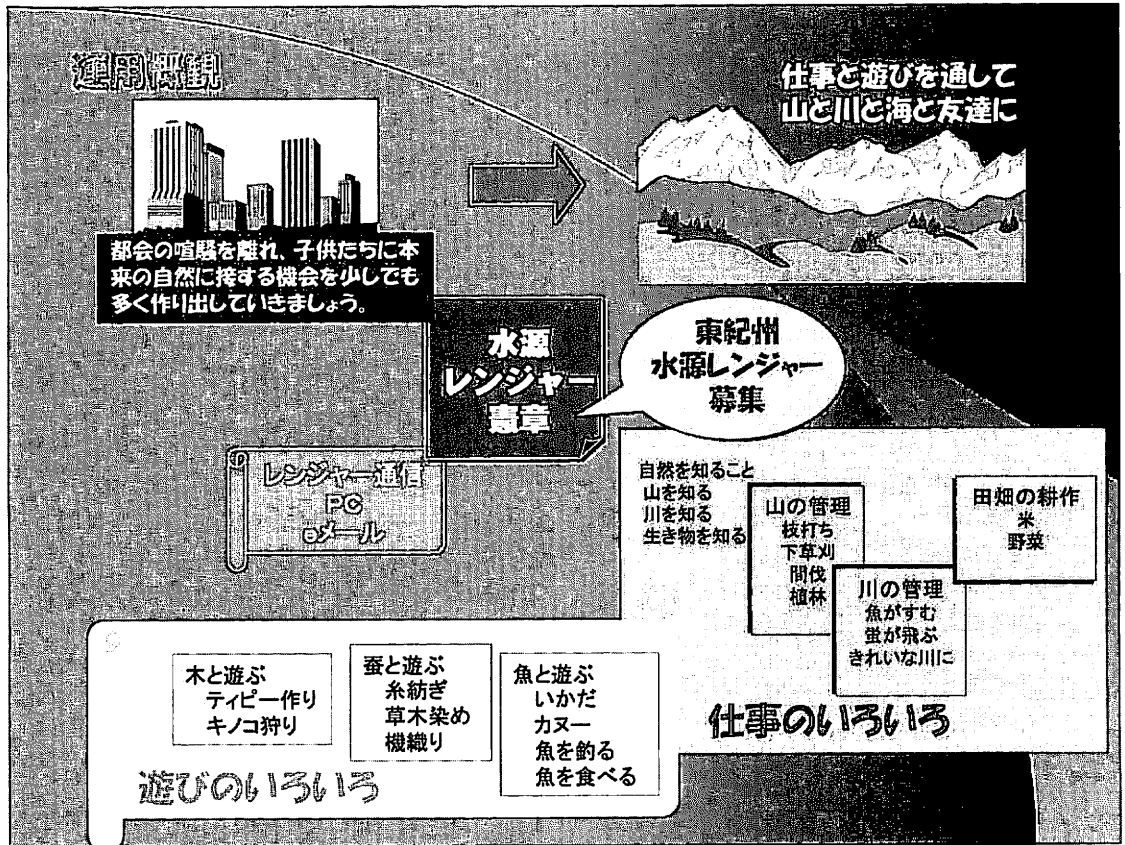
この三重県南部の東紀州地域には日本の美の原点となる「白砂青松・山紫水明」の地は数多くある。また、ユネスコの世界遺産として登録された「熊野古道」に見られるように歴史的な名所旧跡も多く、本来の自然のあり様を知る「教育グリーンツーリズム」や「総合的な学習」の実施地としては最適な

立地条件を備えている。日本はかつて、貧困と人口増加に見舞われ、食うために「耕して天に至る」と言われるほどに営々と棚田を築き上げてきた。その棚田は外国の地理学者に言わせれば「日本のピラミッド」と言われるほどの文化財でもあるが、紀和町をはじめとして

今後の問題点：過疎・高齢化の進展
活性化の必要性
有休耕田・耕作放棄地の急増
解決に向けた方策：農山村・漁村生活の一体化・融合化
帰農希望者の受け入れ対策
教育グリーンツーリズムの受け入れ
秘策：水域生態の再生
有休耕田・耕作放棄地の有効利用
シジミ・ドジョウ等の養殖
新しい方策による沿岸養殖漁業

多くの棚田は過疎・高齢化のもとで耕作放棄を余儀なくされている。そして、こうした傾向は、今後、急速に加速する。棚田は水源の涵養・景観の保全・文化の伝承・水生生物の生息および治山・治水の根幹をなす防災など多くの機能を持ち合わせているため、棚田の保全は大変重要な課題である。しかしその前途は多難を極めている。

幸いなことに、この三重県南部の東紀州地域は東京・名古屋・大阪などの大都市に近く、また、これら大都市にはこの地域を故郷にもつ住民も多い。東紀州地域の住民ひとりひとりが協力し合って、これら大都市の知人に呼びかけ、故郷での帰農を実施しやすくするとともに、都市の子どもたちへの「教育グリーンツーリズム」や「総合的な学習」実施の対象地として、自らがインストラクターとなるならば、自然への回帰の生活は持続可能な社会に向けた「天の声」であるため、必ず道は開けるはずである。



日本の平均寿命が男性78歳、女性86歳となった今日、女性の平均寿命は男性に比べて8歳も長く、今後とも日本の社会では女性の高齢者が激増する。

そのため、先進諸国の中では女性の社会的活用が遅れがちとなっている日本の社会慣習を大きく修正し、女性に適した雇用の機会を積極的に創出するとともに、女性が働きやすい社会環境の整備が急務である。急速に少子高齢化の進む社会では医療・介護・保育環境

の整備は焦眉の急を要する課題であるが、これらの分野は女性に適した雇用の場であるため、直面する課題に対して果敢に取り組むとともに、元気なうちは可能な限り働き続けられる雇用環境の創出が極めて重要な課題である。

また、その際、用いる方策は従来どおりの固定概念に制約されたものではなく、女性の中に秘められた英知を引き出すように心がけ、時宜に適した柔軟な方策で臨むことが肝要である。一

一つ一つ具体的に見渡せば、たとえ、ローテクであっても道を切り開く有効な手段は数多く見出せる。そして、社会的にニーズの高まりつつある観光・癒し・教育などの第3次産業的な要素を既存の第1次産業に加えて積極的に取り組めば、新しい道が開けるばかりでなく、より付加価値を高めることも可能である。

パネルディスカッション

パネリスト

- 萩野 虎一 三重県議
- 高橋 千秋 参議院議員
- 下川 勝三 紀和町長

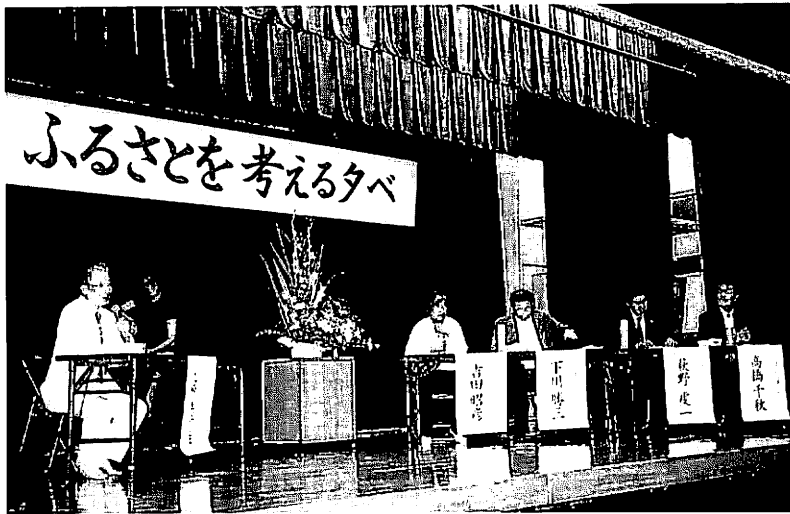
後半のパネルディスカッションでは、萩野虎一三重県議、高橋千秋参議院議員、下川勝三紀和町長をパネリストに、吉田昭彦氏の提案が実現可能かどうかを中心に話し合ってもらった。

過疎・高齢化に悩む紀南地域の中でも、紀和町は高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）が50%

以上と全国で1、2位を争う高さである。下川町長は、過去にも都市から人を受け入れようと試みたが、住居の問題や受け入れ側の住民の気持ちを考えると、どうしても慎重になりがちだと率直に述べた。また、「この土地の良さは住んでいる者は忘れがちだが、確かにこの土地に戻って来たい人、住みた

い人もいるので、われわれの足元を見つめ直す時期にきている。行政と住民が互いに協力し合い、行政の側ではしっかり受け入れ態勢を整えること、住民の側は地域活性化のために広い考えに立ち、意識を変えていくことが今後の課題だ」と指摘した。

萩野県議によれば、以前厚生労働省



パネルディスカッションでは尾崎美千生APDA事務局長がコーディネーターを務めた

が行った調査で、高齢者夫婦が「配偶者と死別したとき、子どもと同居する」と答えた割合が全国平均では60%以上

あったの

に、紀南地域ではわずか10%を超えるに過ぎなかつた。実際

にこの地域は一人暮らしの高齢者世帯の割合が非常に高く、子どもは戻らないものだと諦

めている

という。同県議は、現在の偏差値偏重で、自然と触れ合う機会や田舎の良さには全く触れない教育制度が阻害要因

となつているとして、教育、行政の側からこの土地の良さを積極的に発信していくことが重要だと力説した。

また、昨年世界遺産に登録された地元の熊野古道は、古道を発掘した地元住民が自治体、県、やがては国やユネスコ（国連教育科学文化機関）をも動かした「田舎から都会（中央）への発信」という、従来とは逆の流れをつくったモデルケースと紹介した。

参議院災害対策特別委員会の理事としても防災対策の推進に力を注いでいる高橋議員は、かつて地元で8年間消防団に入っていたが、現在の過疎・高齢化の進行で地元の消防団員数が減少し、市町村の合併によっても組織が壊れつつあるため、「人づくり」が今後の大きな課題だと強調した。

パネリストの発言を受け、吉田氏は、「都市からの人々をこの地域が受け入れるニーズは非常に高く、休耕田や荒地はあるが、林業OB、農業OBの皆さんが先頭に立ち、移り住んだ人々に教えて協力すれば、双方にとってプラス」と指摘し、「こうした流れは、将来の日

本の環境保全に役立つことでもあり、ぜひ皆さんが立ち上がり、英知を出していただきたい」とエールを送った。

最後に、中学校で教員をされている大崎重久さんが、10年来温めてきたという3つの地域活性化のアイデアが提案した。一つ目はこの熊野地方に映画のロケ隊を誘致し、人々にこの地方の魅力を知ってもらう。二つ目は「文化体験村」といった、ガラス工芸や竹細工、魚釣りなど、文化や自然を体験できる場所をつくり、人々にこの地域に足を運んでもらう。三つ目は、著名人にこの地域に住んでもらい、田舎から都会に移り住む良いモデル例を積極的に発信していく。大崎さんは、こうしたアイデアを通して「日本のふるさと」

「熊野」を打ち出したいと語り、会場からは大きな拍手が起こった。高橋議員によれば、今年に入つてすでに3本の映画が三重県で撮られており、ぜひ映画会社と連携して、紀南地域にも撮影隊を誘致するよう働きかけ、大崎さんの10年来の夢が花開くよう協力すると約束した。

（恒川ひとみ）

提 言

少子高齢社会への対応の 在り方について

参議院「少子高齢社会に関する調査会」

参議院「少子高齢社会に関する調査会」（清水嘉与子会長）は、7月8日、「少子高齢社会への対応の在り方について」という、この1年間の検討結果をまとめた提言を政府に提出した。提言の内容は以下のとおり。

現在多くの先進国において少子化傾向にあり、我が国においては、合計特殊出生率が平成15年、16年と続けて1・29を記録し、18年から人口減少社会に突入すると推計されている（7月8日現在）。

これまで政府は、エンゼルプラン、新エンゼルプランに基づき少子化対策を進めてきたが、少子化の進行を食い止めるには至っていない。このため、平成15年に成立した少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法により少子化対策の枠組みを整備し、16年には少子化社会対策大綱、子ども・子育て応援プランを策定し、従来よりも幅広い分野における施策を総合的に推進することとしている。

少子化の要因としては、人口学的には晩産化の背後にある晩婚化・未婚化、社会経済的には女性の社会進出に伴う仕事と家庭の両立の困難性の増大、子育て負担感の増大、価値観の多様化、若者の生活・雇用不安、いわゆるニート、フリーターの増大等が挙げられている。これら

での政府の対応においては少子化の流れを変えるための施策が進められてきたが、他方、人口減少社会の進捗状況を踏まえて、我が国の社会経済への影響をできるだけ少なくするための政策を考えていくべきとの指摘もなされている。

一 子育てしやすい社会の構築

1、次世代を担う子どもが健全に育つ社会、子育てに喜びを感じることができ、社会へ転換することを、すべてに優先して取り組むことが必要であり、社会全体として子どもを大切にすることを立つことが求められる。

2、子どもにやさしい社会を構築するためには、子育てをしやすい生活環境の整備が求められる。そのためには、ユニバーサルデザインの考え方に基づく安全な遊び場、歩行空間の整備等子どもを不慮の事故から守る体制の強化、子どもを犯罪の被害から守る取り組み

本調査会は、この1年、少子高齢社会への対応の在り方についてのテーマの下、結婚・出産・子育て、若者の自立と就業支援、少子化の教育への影響、社会資本の望ましい在り方、税制・社会保障制度の在り方、女性の健康等、少子化の要因及び社会・経済への影響

の推進を図るとともに、若年者と高齢

二 子育てと仕事の両立支援の推進

1、子育て期において親子が十分触れ合う機会が確保されるよう、男女共に子育てと仕事の両立が可能な社会を形成する必要がある。そのためには、男性が働き、女性が家事・子育てに専念

するという男女の固定的役割分担を前提とした働き方、家族の在り方を見直すとともに、多様な働き方が可能となるよう企業の積極的な取り組みが求め

について広範な議論を行い、その課題の把握に努めてきた。

このような取り組みを経て、本調査会として当面する課題について、次のとおり提言する。政府はもとより企業におかれてもその趣旨を理解され、これらの実現に努められるよう要請する。

者の就業及び生活の場での共存、異なる世代の混住を視野に入れた、だれもが利用しやすいまちづくりに引き続き配意していく必要がある。

られる。また、家族選択に中立的な社会制度の在り方についても検討していくことが必要である。

2、恒常的な長時間勤務の解消、短時間勤務制の導入、在宅勤務の活用等、勤務体制の見直しについては、官民を問わず、その実効性の確保が求められる。さらに、出産・子育て後の再就業・

再就職のための支援の一層の充実を図るべきである。

3、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定の一層の推進はもちろんのこと、子育てと仕事を両立させるための企業の積極的な取り組みを促進するため、少子化対策の重要性に対する企業経営者の意識の啓発や各種支援策の周知徹底を図る必要がある。また、男性も含めた育児休業の取得を推進するため、各種助成制度の一層の充実を図る必要がある。

4、保育の多様化を確保するためには、施設型保育への一層の支援とともに、ベビーシッター等の利用による在宅保育への支援の拡充に努める必要がある。また、安全な保育サービスを提供するために、保育の質を確保することが求められる。さらに、子どもの健やかな育ちを重視する観点から、認可外保育施設に係る諸課題及び就学前の教育・保育を一体としてとらえた一貫した総合施設の在り方について十分検討する

ことが必要である。

1、将来にわたり持続可能で安心できる社会保障制度の構築を図るとともに、社会全体として次世代育成を支援していくため、児童・家族関係給付費を拡充していく必要がある。

2、子育てに係る経済的負担軽減のた

三 子育てに対する経済的負担の軽減

め、児童手当の拡充、教育関係費用の負担に配慮した奨学金制度については、一層の充実を図る必要がある。また、子育て世代の住居関係費の負担を軽減し、良質な住宅を確保できるよう、各種助成措置の拡充を図るべきである。

四 女性の健康と生命の大切さ

1、健康な母体づくりの観点から、妊娠婦の健康の維持と、満足できる出産のための環境づくりへの取り組みを一層充実する必要がある。

握、検証が求められる。また、生命を大切にする視点に立ち、出産を望みながら精神的、経済的な負担に悩む妊産婦に対する相談等の支援についても充実を図る必要がある。

2、出産及び不妊治療に係る経済的負担が大きいことから、出産及び不妊治療に対する支援の拡充を図る必要がある。併せて、不妊治療に関する実態把

3、子どもへの性感染症の蔓延や10代の人工妊娠中絶実施件数の増加傾向が憂慮されていることから、将来の世代

参議院少子高齢社会に関する 調査会委員

—平成17年7月8日現在—

- 会長 清水嘉与子 (自由民主党)
理事 中島 啓雄 (自由民主党)
理事 中原 爽 (自由民主党)
理事 山谷えり子 (自由民主党)
理事 神本美恵子 (民主党・新緑風会)
理事 羽田雄一郎 (民主党・新緑風会)
理事 山本 香苗 (公明党)
荒井 広幸 (自由民主党)
岩城 光英 (自由民主党)
荻原 健司 (自由民主党)
狩野 安 (自由民主党)
後藤 博子 (自由民主党)
坂本由紀子 (自由民主党)
関口 昌一 (自由民主党)
中村 博彦 (自由民主党)
小川 勝也 (民主党・新緑風会)
岡崎トミ子 (民主党・新緑風会)
加藤 敏幸 (民主党・新緑風会)
島田智哉子 (民主党・新緑風会)
柳澤 光美 (民主党・新緑風会)
山本 孝史 (民主党・新緑風会)
蓮 舫 (民主党・新緑風会)
山本 保 (公明党)
鰐淵 洋子 (公明党)
小林美恵子 (日本共産党)

五 若者の自立の促進と教育

1、いわゆるニート、フリーターの増大等、若者が将来の生活に対する不安

を抱えていることから、雇用のミスマッチの解消、若年者の雇用確保のための

を担う若者の健康を守るため、公的機関において性感染症の総合的な検診を実施するとともに、相談体制の整備に努めるべきである。また、発達段階に応じた性に関する正しい知識の適切な普及・啓発に努める必要がある。

4、黙視に堪えない暴力や過剰な性的表現が子どもにも多大な影響を与えることを認識し、有害な図書や情報が子どもにも簡単に手に入る状況にかんがみ、その規制の在り方、メディア・リテラシーの向上のための施策等について検討すべきである。

各種施策の一層の拡充が求められる。2、若者が意欲ある社会人になるためには、職業体験等の学習機会が与えられるよう、教育機関、地域の企業、経済団体等関係機関の連携を深め、社会全体で組織的に若者の自立に向けた教育を推進することが必要である。また、次世代を担う子どもに対し、地域・家庭の大切さについての教育を充実させる必要がある。

事務所訪問二題

人口減少

野球チームがあぶない!

都内・新宿御苑に面

した(財)アジア人口・開発協会 (APDA) 事務所。最近、2組の珍しいお客さんが来訪した。1組は「アジアの人口問題を総合学習の時間に勉強したい」という中学生と担当の先生。当協会も中学生の来訪は初めてなので、真剣に対応、事務所スタッフも中学生と一緒に「学習」のひと時を過ごした。

もう1組は、国会議員と一緒に事務所を訪

れたソロブチミストの活動家で、江戸時代にアンコールワット(カンボジア)の遺跡の柱に落書きを残した日本人の子孫の縁者。今年5月に当財団がカンボジアに派遣した国会議員使節団が縁で明らかにした落書きの主の素性に、改めて「世間は狭い」(It's a small world)の感慨しきり。

7月22日、APDAを訪れたのは山

梨県上野原市立桐原中学校2年の山口偉大君と担当の大庭勝教諭。同校は、他聞にもれず過疎地域にあり、全校でわずか39人の生徒しかいない。がつちりした体格でククリ頭の山口君は野球部でファーストベースを守るスポーツ少年だが、人口問題に関心をもつたのはやはり、村の過疎化が進み、野球のメンバーも十分に揃わぬことに危機感を抱いたのがきっかけらしい。

APDAでは竹本将規研究員が「ア

ジアの人口問題」に関する資料を作成、「人口問題はどうして起ころのだろうか?」「どうすれば問題解決に近づくのだろうか?」「身近なところからどんなことができるのだろうか?」など考えるヒントを説明した。



竹本将規APDA研究員(右端)から説明を受ける山口偉大君(左端)と大庭教諭(左から2番目)

山口君も大庭先生も初めて聞く話が

多かったので、ちょっと戸惑いがちで口数は少なかった。だが、人口問題には身近な少子化、高齢化、過疎化といった問題のほか、地球的に見れば開発が遅れ、教育や医学の水準がまだ低い地域では、子ども数が多すぎて貧しい生活から逃れるのに大変な苦勞をしている人々がいることを知ってびっくりした様子だった。

その後、桐原中学校の土屋すみじ校長から寄せられた礼状に

よれば、今年末には総合学習の全体発表会では山口君もAPDAで学んだ結果を発表する予定だという。山口君は発表会を前に次のような感想文をAPDAに寄せた。

人口問題について考える

山梨県上野原市立柵原中学校 2年

山口 偉大

僕が、人口問題についてふかく考えようと思ったきっかけは、社会の授業で、中国の事を勉強しているときでした。今中国では、人口が増加しつづけているために、一人っ子政策をおこなっています。そこで、他のアジアの国々で具体的に人口政策を取っている国はどれくらいあるのか、またどんな政策をとっているのかが知りたくなり、柵原中学校で毎年おこなっている個人総合学習のテーマを人口問題についてと、一年間アジアの人口問題について学習しています。(個人総合学習というのは、一年間一人でテーマを決めて、

そのテーマについて調べて発表会で発表するという学習です)

今回は、日本の人口問題について考えてみました。今日本では、少子高齢化が問題となっています。早く政策をとらなければならぬのに、「子供を産んで下さい」といっているようではだめだと僕は思います。地方からそれを改善するとしたならば、講演会を開き実さいに子供を産んで育てた事のある方をお招きし、子供が産まれることで自分にとってどんなプラスになったのか、うれしかったのは何かなどはなしとあげるべきだと思います。

子供は国を成り立たせるために必要不可欠です。なぜならば、子供の数が減少するとその子供たちが大人になったときに出生率があがらなければさらに人口が減少しつづける。

僕は自分の国の規模が小さくなるのがいやです。なので僕は政府にせめて現状維持ができるように、対策をとってほしいです。

今日僕は日本の事に目を向けて書きましたがこれからの学習では視野をどんどん広げていってよりよい発表ができるように頑張りたいと思います。(原文のまま)

アンコールワットの遺跡

落書きの主の^{ぬし}末裔

今年4月末、カンボジアのプノンペン市で開いた「人口と開発に関するアジア国会議員会議」のあと、同市の病院や地雷被害者施設、シアマリアップ

のアンコールワット遺跡などを視察した武山百合子・衆議院議員が7月28日、一人の女性を伴ってAPDA事務所を訪れた。

女性の名は森下栄子さん。管理職や専門職に就いている女性が人権問題や女性の地位の向上のための奉仕活動をしている国際組織・ソロプチミストの活動家。

アンコールワット遺跡を見学する際、ガイドが日本人には必ず紹介する柱に残る古い日本人の落書きがある。この春、国會議員使節団として同地を訪れ



森本右近太夫の残した墨書

た海江田万里、生方幸夫、武山百合子の3衆議院議員もこの落書きを目撃した。このあと武山議員が講演を頼まれてカンボジア報告をした席にいたのが森下さん。聞けば森下さんの夫で現在

岡山県の津山科学教育博物館長をして

信三さんは、江戸初期の寛永9（一六三二）年

アンコールワットに赴いて、思いのたけを柱に残してき

た肥前・松浦藩士、森本右近太夫から15代目に当たる子孫であることがわかった。

2年前、アンコールワットの遺跡修復に尽力している石沢良昭上智大学教授（現同学長）と一緒に同遺跡を訪れた森本夫妻は右近太夫の残した落書きと対面。平家物語に名高い「祇園精舎」と思い込んだ右近太夫が柱に残した「父母の菩提のため」「数千里の海上を渡り」「仏像4体を奉納した」跡を確認した。

右近太夫がカンボジアに渡った江戸



左から武山百合子議員、森下栄子氏、尾崎美千生APDA事務局長

00年も前に参拝した右近太夫の足跡も長い間闇に葬られていたという。こうした経緯は2年前にメディアを通じて広く知られるようになったが、アンコールワット視察が縁で親しくなった武山議員と森本さんはお互いのネットワークを活用して、長い間の内紛から復興に立ち上がっているカンボジアの人々の農業の振興や、女性の自立のために足踏みミシンを送るなど、様々な協力する方法を話し合っている。

初期は、日本と東南アジアは朱印船貿易を通じて密接に交流が行われ、アジア各地に「日本人町」が形成されるなど盛んな「人口移動」が行われた時代。右近太夫が渡航から帰国後まもなく幕府の鎖国令で海外渡航が厳禁され、フランスのアンリ・ムオが19世紀にアンコールワットを発見する2



2005年ローマ会議

人口研究に対する危機感は克服できるか？

日本大学人口研究所次長
小川直宏

1954年にローマで行われた世界人口会議は、人口学者という個人の集まりである国際人口学会（IUSSP）と各国政府を構成員とする国際連合とが初めて協力する形で実現した人類史上初めての本格的な世界人口会議であった。異質な組織によるこのような協力的体制は、参加者の構成にも反映されており、世界60カ国から個人としての資格で参加した488人の人口研究者に加え、59人の国際機関からの参加者があり、合計547名が参加した。29にも及ぶセッションが組織され、それらの中には出生、死亡、国内人口移動、国際人口移動、人口分析の方法論、人口と遺伝、経済・社会と人口、人口推計法、年齢構造変化、人口の将来、などのセッションがあった。ほとんどのセッションが形式人口学のジャンルに属するものであったが、経済・社会とのリンクについて扱った実体人口学が未だ

萌芽期であったことがセッションの構成からも見て取れる。

このローマでの世界人口会議の後には、10年ごとに世界規模での人口会議が開催され、1965年のベオグラード、1974年のブカレスト、1984年のメキシコシティ、1994年のカイロへと繋がっていき、それぞれの会議での論点の中心も激しく変化していったことは周知の通りである。このように10年ごとに世界的な人口会議が開催されるサイクルに基づき、2004年に東京で実施するプランが浮上したことはわれわれ日本人にとつては未だ記憶に新しいところである。しかし、東京で世界人口会議を開催するために多くの人々が様々な努力をしたのにもかかわらず、諸般の事情からそれは実現には至らなかったのである。語弊がある言い方かもしれないが、このように幻で終わってしまった東京人口会議に替わるものとし



●小川 直宏(おがわ・なおひろ)

日本大学総合研究大学院教授・同大学人口研究所次長。

ハワイ大学経済博士号取得。ハワイ大学経済学部講師、国連アジア太平洋経済福祉委員会(ESCAP)人口部勤務などを経て、現職。現在は国際人口学会(IUSSP)研究委員、世界保健機構(WHO)のアドバイザーなどを務める。主な著書は『Fertility Change in Contemporary Japan』、『Human Resources in Development along the Asia-Pacific Rim』、『The family, the Market and the State in Ageing Societies』など。

て、1954年におけるローマ世界人口会議の547名の参加者に比べると、スケールはぐっと小さく、125名が世界各国から個人レベルで参加して、「ローマ+50」と題する人口会議が今年の5月26日から28日までローマで開催された。しかも、1954年と同様に、国際人口学会と国連からの代表者も参加し、形態的には50年前と類似していたが、会議そのものは全体会議のみであった。全部で12のコミッション・ペーパーを中心にして議論が展開したが、これら12のトピックの中では、リプロダク

ティブ・ヘルス、グローバル化に伴う国際競争力の変化と人口変動などの50年前の世界人口会議では討議されなかったトピックスも新たに入っており、人口問題の時代の変化を感じ取ることができた。また、私が担当した人口高齢化問題はすでに50年前の会議でもセッションとして取り上げられており、その先見性に少なからず驚いた。しかし、その研究の自身は様変わりしていることは当然である。私の論文では、高齢化と持続する社会の構築という切り口とするように主催者であるローマ大学のアントニオ・ゴリーニ教授

から予め注文をつけられたが、極めて新しい研究アプローチを必要としており、個人的には新たな研究視点を気付かせてもらったように感じている。

小さなセッションに

分かれず、全体会議だけでこれら12論文を一つずつ検討していくことにより、トップレベルの人口研究者がもつ問題意識のユニークで卓越した分析能力、新たな知見などが披瀝され、知的な感動を覚えたのは私だけではなかったであろう。ここ十数年来、「人口学は退屈な分野である」、「人口学は黄昏の分野である」という発言が国際人口学会の総会などではしばしばなされてきたが、今回のローマ会議で検討された内容が示すように人口学の研究分野は常に著しく変化してきていることを思い起こせば、人口学に対するこれらの危機感ばかり憂に過ぎない。事実、最近では人口問題を人口学以外の分野の学者が研究することが多くなり、特に経済学者によるその傾向は顕著であり、人口研究はますますエキサイティングな分野となってきた

いる。

21世紀に生きる哲学

ヘルムート・シュミット元ドイツ首相



福田赳夫生誕百周年記念講演

今年には故福田赳夫元首相（国際人口問題議員懇談会2代目会長）の生誕百周年にあたる。これを記念して「OBサミット」（インターアクション・カウンスル）を率いて世界に発言を続けた、福田元首相の盟友、ヘルムート・シュミット元ドイツ首相が、9月9日都内の日経ホールで追悼の記念講演を行った。福田元首相より14歳若いシュミット氏も今年86歳。度々の来日も今年が最後になるだろうと、中国訪問の帰途日本に立ち寄り、亡き福田元首相との友情と、紛争絶えない現在の国際政治を背景に世界の平和のために共に呼びかけたかつての同志の哲学を切々と偲び、満席の出席者の感動を誘った。

1972年に知り合ってから以来共に大蔵大臣として石油ショック、また、首相時代にも共にインフレ、失業、金融不均衡のいわゆるトリレンマの克服に協力して取り組んだ思い出から始めたシュミット氏は、日独両国が残酷な戦争を始めたこと、民主主義世界に遅れて参入したこと、隣国との間に歴史問題を抱えているという共通の欠陥をもっていること、しかしその文化や宗教、生活様式の違いにもかかわらず、地球の将来に対する共通の危惧を抱いていたことに福田氏との友情の基礎を見出した、と述懐した。

シュミット氏は福田氏を年齢だけでなく、同氏を儒教、神道、アジア的発想を学ぶ先輩として遇し、21世紀の初めの数年間があまりにも多くの人々の希望と期待を裏切ったために福田氏の哲学的遺産を、特に若い世代に伝えたいと講演の動機を語った。2つの世界戦争を体験した福田氏を「最も血まみれた世紀の生き証人」と呼び、亡くなる数週間前に東京で開催されたOBサミットの最後の演説で、20世紀を「栄

光と悔恨の世紀」と命名したことを披露。科学技術の目覚ましい進歩、未曾有の経済発展という「栄光」の反面、福田氏の心には戦争で膨大な人命が失われたこと、人口爆発、南北格差の拡大、資源の浪費を許したという「悔恨」が脈打っていたと述べた。

シュミット氏は福田氏の功績として日中平和友好条約の締結と、アセアン訪問時に宣言した「福田ドクトリン」の二つを挙げた。福田氏の外交政策は米国との確固たる関係の維持と同時に、中国と当時のソ連との関係を重視するものであったとし、「福田ドクトリン」は米国のアジアからの撤退意向を背景に、共産圏からのアセアン接近、反日暴動というアジアをめぐる国際情勢の中で生み出されたものという深い洞察を示した。

「日本は、再び軍事大国にはならない」「日本は対等なパートナーとしてアセアンの連帯と繁栄に貢献する」「日本は心と心の相互信頼関係を東南アジア地域と構築する」という3原則は、その後日本とアセアン地域の繁栄と信頼関

係を生み出す基盤となった、とその功績を評価した。

その観点から現在の日中関係に深い憂慮を示し、「もし福田ドクトリンが中国、韓国、ロシアにも適用されていれば、今日のような政治的手詰まりは起きていなかっただろう」と小泉外交には批判的ともいえる見解を示した。リー・クワン・ユー元シンガポール首相の「今後のアジア情勢は日中関係が最も重要な要因」という言葉を引用しながら、今後の中国については、都市における生活条件の厳しき、巨額の不良債権を抱える銀行制度、経済成長の維持、エネルギー・水の確保、イデオロギー上の難題など国内に大きな問題を抱えており、「いかなる戦略的リスクも回避するだろう」とその軍事的進出には疑問を呈した。

日本に対しては、「日本以上に残虐な犯罪に走った国(ドイツ)の国民として」という前提のもとに「日本は世界の中で真の友人がいない」と直言。その要因として1945年まで続いた帝国主義と、「過去の歴史における犯罪に

対する認識と謝罪に関する日本人の曖昧さ」を指摘した。その点に関して小泉首相が太平洋戦争終結60周年記念の際発した声明を評価し、「福田首相の思考によりやく追隨してくれた」とコメントした。

シュミット氏は「福田ドクトリン」に話を戻し、ドクトリンは21世紀の危機に対しても教訓的であるとして、新たな挑戦として、①2050年には90億人に達する人口爆発と、日欧における少子高齢化、②地球温暖化、③エイズなどの世界的感染症、④金融市場におけるヘッジ・ファンドや米国の異常な金融支配、⑤大量破壊兵器を含む武器の急増、⑥テレビ、衛星放送、インターネットによる情報操作、⑦西欧とイスラム世界との「文明の衝突」の7項目を挙げた。

こうした地球的規模の課題には国際主義的対応が必要にもかかわらず、「唯一の超大国」にその決意が弱いと、米国の単独行動主義に批判の眼を向け、「心と心の相互信頼関係を構築すること」を意図した「福田ドクトリン」は祖国

を超え、東南アジアを超え、国際主義者の概念として、今日にも明日にも応用できる倫理的真理であると断じた。

特にシュミット氏は福田氏の尽力で1987年にローマで実現した政治家とキリスト教、ユダヤ教、回教徒、仏教徒、儒教学者、不可知論者、無信仰者、保守系、自由民主主義者、社会民主主義者、共産主義者による「政・宗サミット」に言及、①平和のための対話の継続、②貧困撲滅のための経済機構、③家族計画に対する男女の相互責任―で一致した合意の今日的意義を強調した。

またシュミット氏は、「OBサミット」で採用された「人間の責任に関する世界宣言」を引用、「もし私たちに生命、自由、安全、思考の自由、投票、あるいは教育を受ける権利があるならば、すべての人の同じ権利を尊重する責任もある」と強調、こうした考えを裏付けるものは東洋的知恵であるとしてマハトマ・ガンジーが挙げた7つの社会的罪、すなわち「原則なき政治」「道徳なき商業」「勤労なき富」「人格なき教

育」「人間性なき科学」「良心なき快楽」「犠牲なき信仰」を例示した。

さらにシュミット氏は大規模なテロと反テロの戦闘で始まった21世紀初頭の国際政治に大きな危惧を表明、イスラム文化への理解を促し、特に石油のほとんどもをムスリム国から供給されている日本の役割、特に「心と心」のつながりを提唱した福田哲学を想起するよう呼びかけた。

老身を杖と、福田氏に託した老政治家の切々たる叫び―今の政治家にない英知と鋭い文明批判に心打たれたのは私だけではなかつたろう。

(尾崎美千生)

APDAホームページ開設のお知らせ



APDAでは、人口問題に関する情報を広く提供することを目的として、このたびホームページを開設いたしました。APDAの活動の概況、事業概況、国会議員支援活動、出版物のお知らせなどや、関係団体とのリンク集などの情報が掲載されております。順次内容を充実させていきたいと考えております。皆さまのアクセスを心よりお待ちしております。

APDAホームページURL：<http://www.apda.jp>

機関誌『人口と開発』投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集致します。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを優先いたします。原則として掲載は各号1篇、原稿用紙400字詰めで20枚（8000字）。また掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

論文応募者多数の場合には、財団法人アジア人口・開発協会内で審査し採用原稿を決定致します。また編集の都合で、次号に掲載される場合もあります。同じ研究者による異なった視点の論文も歓迎致します。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としており、大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開くものです。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてワープロ原稿とし、そのプリントアウト原稿と使用ソフト名を明記したFDで投稿してください。投稿の際には原稿と同時に、応募者の略歴（写真つき）、投稿内容に関する写真2枚も同封してください。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号——2月1日

夏号——5月1日

秋号——8月1日

冬号——11月1日

●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1-3F

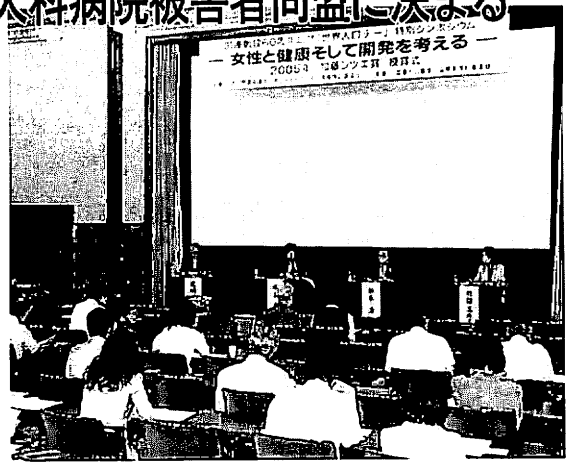
財団法人アジア人口・開発協会内『人口と開発』編集委員会

TEL: 03-3353-2211 FAX: 03-3353-2233

E-mail: apdaty@jgol.com

女性と健康そして開発を考える

—加藤シヅエ賞は富士見産婦人科病院被害者同盟に決まる—



熱の入った討論に耳を傾ける人々

今年も「世界人口デー」を記念する特別シンポジウムが7月7日、都内の日本プレスセンターで開催された。人口問題協議会（明石康会長）と（財）ジョイセフ（家族計画国際協力財団）が主催、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）が後援、（財）アジア人口・開発協会も協力団体に名を連ねた。

「世界人口デー」は1987年、世界の人口が50億人に達したのを記念して設けられ、それ以来毎年世界各地で様々

な啓発活動が行われてきた。国連創設60周年にあたる今年、日本では「女性と健康そして開発」をテーマにパネルディスカッションが行われ、約200人の聴衆も夕方5時まで熱の入った討論に耳を傾けた。

開会の冒頭、明石康人口問題協議会長が1960年代爆発的な人口急増に対処するためウ・タント事務総長当時に「特別信託基金」が設けられ、それが今日「国連人口基金」として国連における人口活動の中心母体となっている経過を説明、依然毎年7000万人以上の増加が認められる人口問題の重要性を強調した。

他方、今日の先進国では少子高齢化が大きな課題として登場、開発途上国にも波及してきており、人口構造の「ピラミッド型」から「逆ピラミッド型」への転換が様々な経済社会制度に大きな変化をもたらしているとして、人口増加という「前門の虎」と少子高齢化という「後門の狼」という「連立方程式」を解くため、人類の英知と国際的な協力が求められていると訴えた。

続いてシンポジウムでは尾崎美千生アジア人口・開発協会事務局長をコーディネーターに松本清一日本家族計画協会長、池上清子国連人口基金東京事務所長、ジャーナリストの竹信三恵子さんの3氏による討論が交わされた。

この中で松本氏は1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）以来、人口分野でキーワードになっている「リプロダクティブ・ヘルス」の概念を「女性が絶えずウェルビーイング（精神的にも肉体的にも健康）にある状態」と解説、女性の健康と、開発に占める女性の役割を軸に意見交換が進んだ。

池上、竹信氏は米国のブッシュ政権による「カイロ会議への逆風」についても取り上げ、日本がカイロ会議で世界各国が合意した「行動計画」を推進するよう訴えた。

シンポジウムに先立ち有森裕子国連人口基金親善大使のアフリカ訪問報告、「加藤シヅエ賞」の授賞式が行われ、今年「富士見産婦人科病院被害者同盟」が受賞した。

（写真はジョイセフ提供）

講演

ジュエングダー、貧困とミレニアム開発目標

国連人口基金 (UNFPA) 広報渉外局長 サファイエ・チャー

2005年7月8日
地球規模
問題部会

「世界人口デー記念特別シンポジウム」に出席のため
来日した国連人口基金のサファイエ・チャー広報渉外局
長は、7月8日、NPO2050が主催し、国際人口
問題議員懇談会・地球規模問題部会が後援した国会議

員会合で講演。「ミレニアム開発目標」と「リプロダク
ティブ・ヘルス」との関連や日本の役割について次の
ように語った。

●はじめに

私たちは、世界の歴史上でとても重
要なこの時期に今回のミーティングを
開いています。今の状況は非常に不安

定ですが、極度の貧困に終止符を打つ
という大きな可能性もあるのです。

このような豊かな時代において、実
は10億人以上の人々が1日1ドル以下
での生活を強いられています。最も貧

ちの半分は若者です。

貧困とは相対的な問題でもあり、ま
た絶対的な問題でもあります。私たち
は、3人の世界で最も裕福な個人が41
カ国の最貧国よりもお金をもっている
という世界に住んでいるのです。不均
衡な経済成長は富裕国と貧困国の差を
広げ、さらに一国の中での富裕層と貧
困層の差を広げます。不均衡な成長は
ある特定の人々を排除し、そしてさら
に貧困へと追いやります。そしてその
中でも一番弱い立場にあるのは、女性
と子どもたちなのです。

しい国々では、3人に1人は
毎日おなかをすかせたまま床
につきます^{注1}。開発途上国の
子どもたちの4人に1人以上
は低体重です。毎分、女性1
人が妊娠にかかわることが原
因で命を落とします。そして
10人がHIV/エイズに新た
に感染していますが、そのう

極度の貧困は、南アジアとサハラ以



●サファイエ・チャー

国連人口基金 (UNFPA) 広報渉外局長。
1978年、コロンビア大学中東言語文化学
部博士号取得。国連児童基金 (UNICEF) 資
金調達アドバイザー、国連開発計画 (UNDP)
シニア開発アドバイザー、国連パレスチ
ナ難民救済事業機関 (UNRWA) 渉外局長、
国連人口基金 (UNFPA) ジュネーブ事務所
長を経て、2004年7月より現職。英語の
ほか、トルコ語、フランス語、アラビア
語も堪能。

南のアフリカに集中しています。例えば、世界総人口の16%を占めているインドには、世界中で飢餓に苦しむ人たちの3分の1が住んでいます。また、世界中の女性の6人に1人はインドに住み、しかも全世界の妊産婦死亡の4件に1件はインドで起こっているのです。

ミレニアム開発目標は、2015年までに極度の貧困を半減させることを目標としています。それらの目標は、人権を保障するのに必要不可欠なだけでなく、人間の安全保障と平和な開発にとっても同様に不可欠なものであります。

これらの目標は大胆ではありませんが、すべて実現可能なものです。ミレニアム・プロジェクト（ミレニアム開発目標達成に向けての提言を行うために設置された専門家のグループ。265名の著名な開発専門家によって構成される）は、国連による委託の下、ミレニアム開発目標を達成するための具体的な行動計画と、達成度を測るための個別目標ならびに進捗状況を評価するための指標を打ち出しました。この行動計画

は、国連事務総長がその報告書「*World Freedom*（「やうに大きな自由の中で」）」において打ち出した数々の提言の中に取り入れられています。

女性は、人類の半分を占めています。彼女たちは、ミレニアム開発目標達成への過程において、男性と同等の注目を受ける権利があります。逆にいうと、ミレニアム開発目標は、女性の完全で同等な参加があつて初めて達成されるといえます。そして女性が参加できるかどうかは、基本的に彼女たちのリプロダクティブ・ヘルスにかかっているのです。

9月に開催される「2005年世界サミット」は、ミレニアム・プロジェクトを次のレベルへと進める良い機会です。このサミットの成功には、全世界が一丸となり共に行動することが不可欠です。アジアの工業国であり世界でも有数の経済大国である日本には特別な責任があります。国会議員である皆様方には、政策に影響を与え、そして有権者たちを指導し、さらには世界を指導していく機会が与えられてい

ます。

これらの点ついて、もう少しお話をさせてください。

第一に、不平等は貧困と同じくらい致命的です。貧困と不平等は、特に若い世代の間での不公正感と抑圧感をもたらします。このような不満は、すぐに公の反対運動と社会の不安定に繋がります。

不平等には、特有のジェンダー的側面があります。女性に対する差別は生まれる前から存在し、性を選択するための中絶は、中国やインドなどの国において男女比の較差を広げています。最貧国の女兒は、男児に比べて就学率が低く、また中退率も高いのです。最貧国での女性の非識字率は、男性の2倍です。女性は未だに、家庭内暴力や職場での非道な扱い、そして道ばたのハラスメントの対象となっており、多くの社会においてまるで子どもを扱うような管理の下に置かれているのです。

差別は、ヘルスケアにも及んでいません。妊産婦死亡や妊産婦の疾病のほとんどは最貧国で起きています。彼女たちはまた、家族計画へのアクセスが最も低いのです。本来、このような状況は試し抜かれた技術や方法を使えば比較的 low コストで予防ができるはずですが。

● リプロダクティブ・ヘルスの重要性

リプロダクティブ・ヘルスは、ジェンダーの平等には必要不可欠であり、また双方ともミレニアム開発目標の中心に据えられています。コフィ・アナン国連事務総長は、以下のように言っています。

人口とリプロダクティブ・ヘルスの問題に正面から取り組まない限り、ミレニアム開発目標を達成することはできません^{注2}。

リプロダクティブ・ヘルスケアと教育は、女性の自立を助けて選択肢を広げます。リプロダクティブ・ヘルスケア

これは、私の2点目のポイントに繋がります。それは、ジェンダーの平等が、リプロダクティブ・ヘルスを含む教育とヘルスケアなどの社会資本から始まるということです。HIV/エイズの時代の今、女性の健康は今まで以上に危険にさらされています。

アには、安全な母性、自発的な家族計画、HIV/エイズを含む性感染症の予防と治療、そしてジェンダーに起因する暴力などが含まれます。リプロダクティブ・ヘルスが保障された女性たちは、自分の生活を管理し貧困から逃れられる可能性が高くなります。また、より小さくより健康な家族をもてるのです。

1994年の国際人口開発会議（I

● HIV/エイズ……女性に対する脅威、開発に対する脅威
HIV/エイズを完全に治す治療薬はありませんし、これに対するワクチ

CPD)において、リプロダクティブ・ヘルスに関する情報とサービスが2015年までに普遍的に入手可能になるべきことが合意されました。ICPDが指摘するように、リプロダクティブ・ヘルスは人権であり、健康になるための権利の一部でもあります。だからこそそれ自体が目的でもあるのです。リプロダクティブ・ヘルスケアへの普遍的アクセスという目標は、ミレニアム・プロジェクトの報告書に反映されており、ミレニアム開発目標のゴール5である妊産婦死亡の削減の達成度を評価するための個別目標とすることが提案されています。リプロダクティブ・ヘルス関連の指標は、このゴール5以外にも、ジェンダーの平等を謳っているゴール3、そしてHIV/エイズ蔓延の阻止を目標とするゴール6を評価するためのもので提案されています。

ンもまだ存在していません。部分的な治療には成功していますし、製薬会社

は治療薬の価格を大幅に下げてもいいです。しかしどれだけ価格が低くなるうとも、開発途上国の女性たちにとっては未だに手の届かないものであることに変わりはなく、また政府にとってもその保健サービスが必要とするだけの量には手が届かないのが現実です。

エイズの蔓延を止めるただ一つの方法は、HIV感染の拡大を防ぐことです。これはとても大きな課題ですが、ウガンダやタイまたはインドのいくつかの州などにおける予防努力の成功に、希望の光を見出すことができます。

予防措置においては、女性の発言力と自己決定能力を高め、支援していくことが極めて重要です。女性が感染する確率は男性より高いにもかかわらず、自分の身を守る手段を十分にもっていないとはいえません。女性は自分たちの夫も含め、コンドームの使用を交渉する力も十分にもっていません。HIV/エイズの予防プログラムには、女性たちが自らの身を守る手段と、その積極的な利用を組み込まなければならぬのです。

それぞれの国は、HIV/エイズ問題に取り組むために自らの文化に適した方法を見つけ出さなければなりません。しかし、より豊かな国々は貧しい国々を、そして国内の貧しい人々を助けるというより大きな責務を負っています。

世界中で、HIV/エイズと闘うために、今まで以上に多くの資金が導入されるようになりました。しかし、ここで私が指摘したいのは、導入されている資金の規模は、エイズ蔓延の規模に未だ追いついていないということです。

このことに関して、私は、先ごろ日本政府が発表した、開発途上国におけるHIV/エイズやマラリアをはじめとする感染症と疾病撲滅のために今後5年間で50億ドルを拠出するという決定を大変嬉しく思います。

ミレニアム開発目標を達成し、2015年までに極度の貧困を半減させ、地球社会を築くということは、利他主義的であり正しいことをするということであると同時に、自らの安全と利益

のためでもあるのです。貧困、ジェンダーの不平等、リプロダクティブ・ヘルスの欠如、そしてHIV/エイズの蔓延は、どこに住んでいようと、私たちすべてを脅かすものです。

●日本の役割

私が最後に申し上げたい点は、ミレニアム開発目標が普遍的な支持、特に最も裕福な国々からの支持を必要としていることです。極度の貧困を半減することはそれ自体が目的であると同時に、すべての人々に共通の関心事でもあるからです。

開発途上国の女性たちは、自分たちの生活を良くするために必死です。国際社会の重要な一員として、日本は以下の点について彼女たちを支援する責任があります。

- リプロダクティブ・ヘルスとリプロダクティブ・ライツを確保するための各国の取り組みを支援すること
- リプロダクティブ・ヘルスへの普遍

的アクセスをミレニアム開発目標に取り入れていくこと

●ミレニアム開発目標達成に向けて国際社会を指導していくこと

●特に、GNPの0・7%を政府開発援助にあてるという国際的合意を遂行すること

国会議員としての皆様方は、日本がこれらの責任を果たすにあたって、非常に重要な役割を担っています。効果的な開発のためには、日本が2015

年までに「0・7%目標」を達成できるようにODAを増額していかなければなりません。そのためには、各政党を通じての、また国民の間での幅広い合意を必要とします。国会議員としての皆様のリーダーシップは、長期的な政策の展開と維持、そしてそれを支える世論の喚起と一般の人々の支持を得るために必要不可欠なのです。

私は、この日本による支援に国連人口基金への支援が含まれることを期待しています。日本は国連人口基金への最大資金拠出国の一つであり、日本政府の首尾一貫した揺るぎない支援は、

私たちと私たちが援助する国々にとってかけがえのないものであります。日本からの支援に見合うように、私たちもアジア太平洋諸国による人口政策策定への支援や、同地域におけるリプロダクティブ・ヘルス関連の情報とサービスの普及・拡大、人身売買やHIV/AIDSなどの問題への取り組み、そして最近の津波の被害への対応を含む緊急事態への対応など、一生懸命働いています。

津波の被害を受けた国々では、損傷を受けた母子保健施設の再建と物資の供与、そして職員の訓練等を通して保健機関の支援を行っています。基本的な衛生用品、安全に出産を行うための物資、避妊薬（具）、そしてカウンセリングを提供することによって、生存者、特に女性の基本的なニーズに応え、彼らの尊厳を維持する手助けをしています。私たちは日本を含むパートナーと協力しつつ、被災地における女性の権利の促進と、ジェンダーに起因する暴力の予防に努めています。

日本の国会議員は、人口分野におけ

る世界規模での国会議員の活動の中で中心的役割を担ってきました。来年は、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（議長・谷津義男衆議院議員）が、第3回ICPD行動計画実施のための国際会議をバンコクで開催します。バンコク会議は、ICPDの資金的目標の達成と、国内における法律と政策の整備という二つのテーマに焦点を当てる予定ですが、オタワとストラスブルで成功を収めた過去2回の会議からさらに前進することを狙いとしています。

最後に、このミーティングが、国会議員の皆様方がその決意を新たにし、決断と行動がもたらす大きな成果について考えるきっかけをもたらせたことを祈っています。ご清聴ありがとうございました。

注1 <http://unstats.un.org/unsd/mi/mi-worldegn.asp> 指標5…栄養エネルギー消費の最低レベル以下にいる人口の割合
注2 バンコクにおける2002年第5回アジア太平洋人口会議での発言。

アフリカ開発に関する G8諸国国会議員会議

エディンバラにて開催



検討に積極的に参加する日本国会議員代表団

「2005年アフリカ開発に関するG8諸国国会議員会議」が、スコットランド国会主催の下、「人口と開発に関する欧州国会議員フォーラム（IEPPF PD）」、「世界銀行国会議員ネットワーク」、「世界銀行」、英国のNGO「インターアクト・ワールドワイド」によつ

て開催された。G8諸国、欧州、アフリカの19カ国から80名の議員と多数のオブザーバーが参加した。日本からは、「人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム」（AFPPD）の連携の下、自民党から植竹繁雄衆議院議員、若林正俊参議院議員、民主党から増子輝彦

衆議院議員、細野豪志衆議院議員の4名が参加した。

この会議では、2005年7月にグレンイーグルスで開催されたG8先進国首脳会議に先立ち、首脳会議で話し合われることになる主要議題である「アフリカの開発の将来展望」に関し、G8諸国、欧州各国、そしてアフリカ諸国の国会議員間の対話を促進し、サミットに貢献することを目的とした。

日本から参加した4名の国会議員は、出発前に日本の外務省を含めて勉強会を開き、万端の姿勢で会議に臨んだ。そのため会議での日本のプレゼンスは非常に高いものとなった。また、会議の最終日には、G8諸国の代表が声明を述べ、日本からは、植竹繁雄衆議院議員が日本からの国会議員を代表して声明を述べた。

この会議では、国会議員が開発の基本方針、特に必要な資金の開拓において重要な役割を担っていることを確認し、アフリカの開発に関し、一連の明確な行動を示した「エディンバラ声明」が採択された。

アフリカの開発に関するG8諸国国会議員会議

声 明 文

● 開催地 スコットランド エディンバラ

● 開催日 2005年6月6日・7日

植 竹 繁 雄

(衆議院議員)

1994年の国際人口会議(カイロ会議)から10年余がたちました。今日、毎日約25万人の人口が増え続けていま



● 植竹 繁雄(うえたけ しげお)

昭和5年生まれ。青山学院大学商学部卒業。昭和55年衆議院議員に初当選。平成2年に国土庁政務次官、平成13年から14年まで外務副大臣を務め、平成15年に5期目当選。平成16年には自由民主党組織本部副部長、自由民主党外交調査会会長代理を務めた。

すが、その人口増加のほとんどが貧困国、そして貧困層に集中して、人口と貧困の悪循環は未だに続いております。

日本は1947年に合計特殊出生率(Total Fertility Rate)は4・5と高い水準にありましたが、政府の保健行政、地域における啓発活動、住民参加による栄養改善、家族計画、母子保健、衛生改善等々の総合的な対策が講じられた結果、1957年には2・04と人口置換率(Replacement Level)である2・07を下回るに至りました。

一方、国際的要望は途上国に対する家族計画と母子保健を支援することを重要視しております。このため、わが国は1969年に国際的NGOであるIPPF(国際家族計画連盟)に対し、10万ドルの拠出を実施いたしました。また、1971年にはUNFPA(国連人口基金)に100万ドルの拠出を開始しております。

一方、基金への拠出と共に、技術協力プロジェクトの規模が拡大してきております。1980年以降は、家族計

画、人口情報、教育促進といった面で、途上国の人口開発に対する支援が強調されました、さらに母体の保護や、子どもの健康まで展望した、家族計画と母子保健が統合されたプロジェクトが主となり、その形態も技術協力による技術移転、人材育成等のソフトコンポーネント比重が高まってきたのであります。そして女性の地位向上の推進のために、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」の概念が打ち出され、人々が自分の子を何人産むか、また子どもを「産む」「産まない」は自己の責任で自由意志によるものであり、その決定をするための情報と手段を得ることが可能であるとしております。それは国家レベルの人口抑制の視点から個人のレベルへの転換であり、つまり、マクロからミクロへのシフトでもあって、大きなパラダイムの転換であります。

このリプロダクティブ・ヘルス／ライツの考え方は、1994年2月に日本は人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ（GI: Global Issues

Initiative on Population and AIDS) を発表し、1994年から2000年までの7年間、ODA総額30億ドルの拠出を目的とし、人口・家族計画への協力とともに、女子と子どもの健康にかかわる基礎的保健医療、初等教育、女性の地位向上を図るものとなりましたが、間接的に人口増加やHIV／エイズ拡大の抑制への協力と方向性を同じくするものであります。

GIで発表した、1994年から7年間のODA30億ドルは5年で達成し、さらに50億ドルの実績を上げました。また、2000年7月に発表しました包括的な感染症対策支援（IDI: Infectious Diseases Initiatives）沖縄感染症対策イニシアティブは、「途上国のオーナーシップ強化」「人材育成」「市民社会組織、援助国、国際機関との連携」「南々協力」「研究活動の促進」「コミュニティレベルでの公衆衛生」を柱にHIV／エイズ、結核、マラリア、寄生虫、ポリオ等の感染症対策と共に保健医療体制の整備を支援するもので、2003年までの4年間に約41億ドルの実績を

上げていました。

また、わが国は、UNFPAに1969年から累計で9億ドルを拠出しております。リプロダクティブ・ヘルス向上のためには、避妊具、避妊薬、また必須薬品などの供与も重要であるとの認識から支援を行っており、さらに2000年からHIV／エイズ対策として国際ネットワークをもつIPPFに日本信託基金を設置する一方で、より開発の進んだ途上国が、自らの経験知見を活かしつつ、途上国に行う、いわゆる「南々協力」を促進するInter-Regional研修に対応しております。

「南々協力」の家族計画やリプロダクティブ・ヘルスに関するコミュニティレベルでの実現のためにNGO活動に対し、その有する専門性や組織能力の向上を目指し、様々なキャパシティビルディングの取り組みや、NGOの草根の活動を支援しています。

こういう開発の進んだ途上国と連携して、三角協力、第三国研修の実施は、開発を推進していくための「オーナーシップとパートナーシップ」を具現化

する上でも重要な施策であります。

例えば、チュニジアと共に実施している「三角技術協力計画」においてリプロダクティブ・ヘルス分野がその柱の一つであることは明らかであります。

さらに、国際社会は2000年9月に開催された国際ミレニアムサミットにおいて、2015年までの開発目標として、ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)が設定され、ICPDの行動計画が掲げた初等教育の重要性や、乳児死亡率および妊産婦死亡率の低減といった共通の目標が決定されております。

人口問題はあらゆる開発問題に影響を及ぼす横断的問題であり、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する取り組みの推進が不可欠であります。MDGsの達成のためにはすべての人がリプロダクティブ・ヘルス・サービースにアクセスできるようにすることが重要であります。そして国際社会が決定したMDGsの実現のためにはODA予算の増額は不可欠なものであります。

2002年にメキシコのモンテレーで開催された国際資金開発会議等は、私もそのときの日本代表として出席しましたが、欧米諸国がODAの増額方針を打ち出し、わが国も2006年にはアフリカ向けODAを3年間で倍増することを約束しております。

日本のODAは昨年50周年を迎えましたが、今まで、多くの開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与して参りました。今後もリーディング・ドナーとして50周年という節目を機に、国際社会への貢献を引き続き努力してまいります。

わが国のODAの基本方針は、「人間の安全保障」であります。人間の生存、生命の尊厳を守り、個人の保障と保健衛生とともに、女性の地位の向上のために図って参りますが、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの意義はますます重要になってきております。その意味で、この2日間にわたる会議で討議された内容の新たな課題を更なる目途として取り込みがなされるものと、その実現が推進されること

を願ってやみません。

ありがとうございました。



なぜ今人口問題か

—21世紀の危機管理のために—(下)

日本の経験を活かす

(尾崎美千生)

ODAの重点化と日本の比較優位性

援助をめぐる世界的な新潮流の中で日本の国内に目を転じれば、バブル崩壊に続く不況の長期化により、国民の間に政府開発援助(ODA)に対する見直し機運が高まり、それを受けて予算削減が継続されるなど欧米とは異なる逆流傾向が起きている。このためわが国の援助関係者の一部に国際協力の前途に不安感や悲観的な空気が漂っていることは否めない。

しかし、国際紛争を解決する手段としての軍事力の行使に自ら歯止めをかけ、しかも資源に恵まれない国情からして、わが国にとってODAはほとんど唯一の外交手段であることは動かしがたい事実である。外交の主要手段としてのODAの役割については粘り強く国民の理解を求めめる努力が必要であることはもちろんだが、現状の中で私たちがとりうる選択肢はそう多くはな

い。すでに多くの識者や関係者が指摘しているように、これまでのODAの使途や援助方法を再点検し、限られた

中絶から避妊へ

リソースを被援助国の真のニーズに応えるべく有効で効率的な援助に洗練していくことが至上命題となっている。その意味で重要なことは援助分野を他のドナー国に対してわが国が比較優位性を有する分野に重点化していくことであろう。

国際社会の中で日本が比較優位性を発揮することのできる援助案件を形成するために、わが国が第二次世界大戦の焼け跡の中から立ち上がった復興の足跡を振り返り、その経験の中から開発途上にある国々に役立つツールを見出し、相手国住民のニーズに合わせて国づくり、人づくりに貢献する道を探ることは賢明な方法であろう。ともすれば今日までの経済的繁栄の中で、戦後日本を襲った人口過剰と貧困、食糧難、寄生虫や結核などの感染症など、日々人々の命と暮らしを不安に陥れた記憶は忘れられがちだが、わが国もわ

ずか50〜60年前までは「りっぱな」開発途上国だったからである。その重要な経験の一つは戦後わが国を襲った食糧難と人口の過剰状態を克服した「人口転換」のプロセスである。わが国の「国土狭小にして人口過剰」な国情は近代国家の成立過程から大きな難題として為政者の強い関心を引きつけてきた。米国の人口学者・トムソン(Thomson, W.S.)は1929年に著した「世界人口の危険地帯」で、その一つに日本周辺を挙げ、人口圧力が領土、資源に対していかに大きいかという観点から、いち早く戦争ほつ発の危険性を

予測していた。不幸にしてその予測は的中し、「生命線の確保」を旗印に太平洋戦争が戦われた。

日本の敗戦によって戦争は終結したが、旧植民地からの引き揚げと、平和の訪れで起こったベビーブーム（昭和22～24（1947～49）年）で、戦後日本は旧に倍する人口急増に襲われ、食糧難と過剰人口の克服が戦後復興期の最初の重要課題となった。

しかし、戦後初めて本格的な民主主義の洗礼を受けた国民は、地域ぐるみで家族計画運動に取り組み始めた。もともと当初の家族内における人減らしの

運動の中心になったのは行政機構の末端組織である保健婦であり、民間の開業助産婦（産婆さん）がその家族計画推進のアシスト役を務めた。これは今日強調される官民間の「パートナーシップ」を地で行く活動であった。戦後最大の懸案であった過剰人口圧力が次第に減ずると並行して農業の生産

欧米の学者を驚かした戦後日本の「人口転換」

主たる手段は、人工妊娠中絶であった。「優生保護法」の改正によるいわゆる「経済条項」の弾力的運用で、多くの女性たちは中絶手術を受けた。ピーク時の昭和30（1955）年には届出件数だけでも年間117万人に上り、「国際会議に出る度に日本は外国の代表から『中絶天国』だ、と白い目で見られ肩身の狭い思いがした」（故加藤シツエ・前家族計画連盟会長）という。しかし、中絶の身体的、精神的弊害の認識が広まるにつれ、近代的避妊法が次第に普及し、中絶を代替していった。

性を高めるために配置された農業改良普及員や生活改良普及員の活動、さらに企業内で進められた「新生活運動」などが相乗効果を発揮して日本の社会は戦後復興から1960年代後半からの経済成長への基盤を整備していった。こうした官民挙げての活動の結果、わが国の人口は「多産少死」から「少

産少死」への「人口転換」をわずか10年間で成し遂げ、欧米の研究者からは「統計上のミスがあるのではないかと」の疑念の声があがったほど」（黒田俊夫・日大人口研究所名誉所長）だという。

わが国が現在、世界最低の乳児死亡率と世界一の長寿を実現した歴史的背景には、国家による人口政策ではなく、医療や教育の普及と、保健婦、助産婦らを中心とした草の根の人々による母子保健、家族計画に負うところが大きい。このような草の根の活動を政府が後押しした運動の展開は、今日にも通じる貴重なモデルといえるであろう。この様々な困難と試練を乗り越えて戦後日本の復興と成長の基礎条件を作った足跡は、時空を超えた異なる条件の下にある今日の開発途上国にそのまま「輸出」できるものではないだろう。しかし、人口圧力の中で貧困からの脱却に取り組んでいる途上国の人々に、大きな示唆と勇気を与える可能性をもっている。その意味で、欧米型とは異なる日本の人口転換のプロセスは比較優位性をもっているといえる。

「人口ボーナス」

欧米の経験から定説化されている「人口転換論」では、産業振興に伴って生活水準が向上し、その結果として「少産少死」状態が実現し、人口安定化がもたらされるとされる。この過程で年齢構造の変化は経済成長に大きな影響力を及ぼす。生産年齢人口（15～64歳）が多くの従属人口（子どもと高齢者）

を支える必要がある場合、貯蓄率と経済成長率は落ち込む。出生率が低下すると生産年齢人口が支えなければならぬ従属人口は減少し、上昇した貯蓄率は財政投融资などを通じて経済成長を促進する原資として活用が可能となる。これを「人口ボーナス」と呼ぶ。しかし、やがて高齢化が進行するにつれて生産年齢人口に対する従属人口の割合が再び上昇し、「人口ボーナス」が生じうる条件に終止符が打たれる。戦後日本の場合、産業振興を図る一方、官民一体となった家族計画の普及運動で人口の安定化を急ぎ、そのプロセス

で生じた「人口ボーナス」のタイミングをうまくつかみ、出生率の低下で生み出された財政余力を経済成長に活かした。

わが国の人口転換が10年間という短期間で完了した背景については、「日本はすでに第二次世界大戦前に一定の経

国連への貢献

済レベルを達成しており、戦前レベルへの回帰願望が出生率低下への動機付けとなった」（村松稔、元国立公衆衛生院人口部長）という見解もある。しかし、今日なお人口増加の圧力の渦中にある開発途上国の開発計画策定にあたっては、家族計画の推進による「人口ボーナス」の好機を活かした日本の経験は一定の示唆となるであろう。

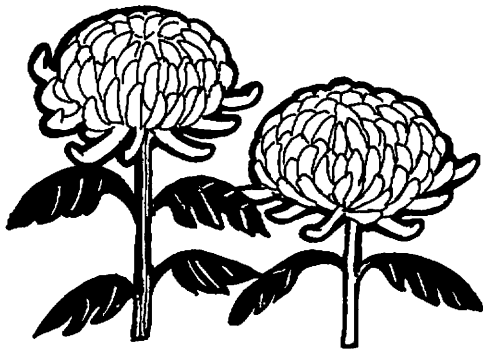
われわれ日本人は戦後の急速な経済復興と、その後の高度経済成長によって1960年代後半から世界の援助国の仲間入りを果たし、1990年代には米国をも凌駕する世界第一の「援助大国」の地位を確保した。しかし、人口分野では、戦前、戦中の強兵政策「産めよ、増やせよ」への苦い経験や、「他国の人口政策に対する内政干渉」の非難をおそれて二国間援助には慎重であり、当初はもっぱら国連人口基金（UNFPA）および国際NGOである国

際家族計画連盟（IPPF）への拠出という形で、マルチ（多国間援助）に重点が置かれた。1963年から開始されたわが国の国連への拠出金はODAの伸びと共に着実に増え、1986年以来、2000年にオランダに首位の座を明け渡すまでは世界第一位の地位を占めてきた。この間わが国は国連では世界の人口分野における最大の援助国として国際的な評価と声望を勝ち取ってきた。しかし、近年におけるわが国の経済不況は国民のODAに対する

激しい姿勢を反映して削減され、それに伴って国連人口基金に対する拠出金も頭打ちの傾向が続いている。同基金に対しては人工妊娠中絶に対する米議会の拒否反応を反映して、ブッシュ政権は拠出金を停止する措置をとっている。このためカイロ会議で合意に達していた人口・リプロダクティブ・ヘルス分野に対する資金計画は米国を含む先進国側の消極姿勢によって大きな蹉跌に見舞われている。こうした現状の中でこれまで人口分野で大きな貢献を果たしてきた日本への期待には根強いものがある。平和的な手段で国際社会に貢献する道を選んだ日本の外交政策の観点からも、国連を通じて開発の基礎条件である人口分野でこれまで果たしてきた実績の上に、日本のイニシアティブを発揮することは賢明な方策である。とりわけODAの総額が減少する趨勢の中で、ODAの一律カットではなく、日本の実績を活かした援助の重点化が「顔の見える援助」としてのプレゼンスにつながることになる。他方、わが国の人口分野における戦後経

験は日本のNGOや、JICAとNGOとの連携の下で、例えばベトナムにおけるリプロダクティブ・ヘルス・プロジェクトのように優良案件として効果を発揮しつつある。今、世界の開発途上国が人口の量と質の面で課題を抱えているとき、わが国が戦後の過剰人口を克服し、経済、民生両面で先進国の仲間入りをした経験を多国間および二国間援助、さらに「マルチ・バイ」の形で活かすべきであろう。その場合、相手国の「オーナーシップ」の尊重と信頼関係が大前提であることは言うまでもない。（おわり）

※本誌89号から3回にわたって掲載したこの小論は、2003年1月国際協力機構（JICA）がまとめた「第二次人口と開発援助研究」の「主査緒言」をJICAの了解の下に転載したものです。





たった1人の NGO

「OKバジ」の草の根支援

現地の子どもが実際に着ていた穴の開いたシャツを手に話す
「OKバジ」こと垣見一雅氏（写真 2050提供）

日焼けした顔に笑顔が印象的な垣見一雅氏は、1993年に単身ネパールに渡り、電気も水道もガスもないドリラマ村でテント生活を始めた。やがて村人から「OKバジ（OKおいさん）」の愛称で呼ばれるようになり、村人が建ててくれた一部屋だけの「城」を拠点に、毎日のように村々を何時間もかけて歩いて回っては、村が抱えている問題に耳を傾け、解決のための支援を続けている。

OKバジは年に一度帰国し、活動を支えている日本の支援者への支援金の使途報告や、彼の活動に興味をもった団体や教育機関での講演会を精力的にこなしている。今夏7月6日、支援NGOの一つである2050（にせんごじゅう・北谷勝秀理事長）の月例会でこれまでの活動を報告した。

〈教育環境の改善〉

日本からの支援をもとに、OKバジは小学校の建設や改築、修理を行っていき。工事の際、OKバジは村人や子

どもたちに何らかの作業にかかわってもらう住民参加型をモットーとしている。ブロック1個を積んだり、運んだりといった簡単な作業でも、自分たちが作ったという意識があれば、皆が大切に扱い、壊れたときにも自分たちで修理しようとするからである。

また、日本からの支援によって創られた基金を運用し、教師への給与支給や、優秀だけれども貧しくて進学できない生徒への奨学金制度を実施している。先日、奨学生第一期生が無事にBA（文学士）終了資格を取得したとの報告があった。彼女は現在、村のリーダー的存在として村の活動に貢献している。その他には、就学率を上げるために子どもたちへの文具や制服の支給支援なども行っている。

〈医療支援〉

OKバジは、風土病や栄養失調、病気を患ったまま治療や通院もままならない村人、子どもたちのために、医療保健の分野にも心を砕いている。ネパー

ルの貧しい村々では、治療や手術をすれば治る病気でも、通院と治療の費用が払えないために放置して悪化させてしまうケースが多い。OKバジは医療基金を創り、患者の治療や手術、搬送に充てている。昨年1年間で、100人余りの患者を病院に搬送、治療できたと報告した。

〈生活改善〉

日本各地から寄せられた衣類をはじめとする支援を、OKバジは車の入らないような山奥まで届けている。寒さが厳しい冬でも、たったシャツ1枚で、裸足の子ともさえている。ぼろぼろの布を貼り合わせた毛布1枚で、兄弟全員が眠る家族もある。ある男の子が着ていたという服を実際に見せてくれたが、背中には擦り切れてできた大きな穴が開いていた。

また日本の支援の下、村人が1日5mずつ手作業で掘削した灌漑用水路が完成し、水不足でトウモロコシしか作れなかった村で米、麦、豆が収穫でき

るようになった。村人たちは食料不足を解消できるだけでなく、現金収入が得られれば経済的基盤が確保され、家族は出稼ぎに出なくてもよくなり、子どもを学校に行かせることもできる。簡易水道設置のプロジェクトでは、重い水瓶を担いで数時間、何往復も歩かなければならなかった水汲みの重労働から村人、特に女性を解放した。

ネパールでは、1996年以來、毛沢東主義者反政府組織(マオイスト)と王国軍との内戦が続き、政情不安や治安の悪化が心配されている。政府とマオイストの二重支配の下、自分たちの活動費に充てるためにマオイストが村人に税を要求し、貧しい村人の生活をより苦しくしているという実態もある。

そのような困難な状況が続く中、OKバジは日本とネパールを結ぶ橋渡しとして、村人と信頼関係を築き、問題を共に考え、

彼らの自助努力を引き出しつつ人々の善意を届けている。援助をして「あげる」という奢りは全く見えず、謙虚で自然体で、その上とても幸せそうなのが印象的だった。
(恒川ひとみ)

マヤ コ ビュー (愛の種)

●下記の要領で支援を募っております

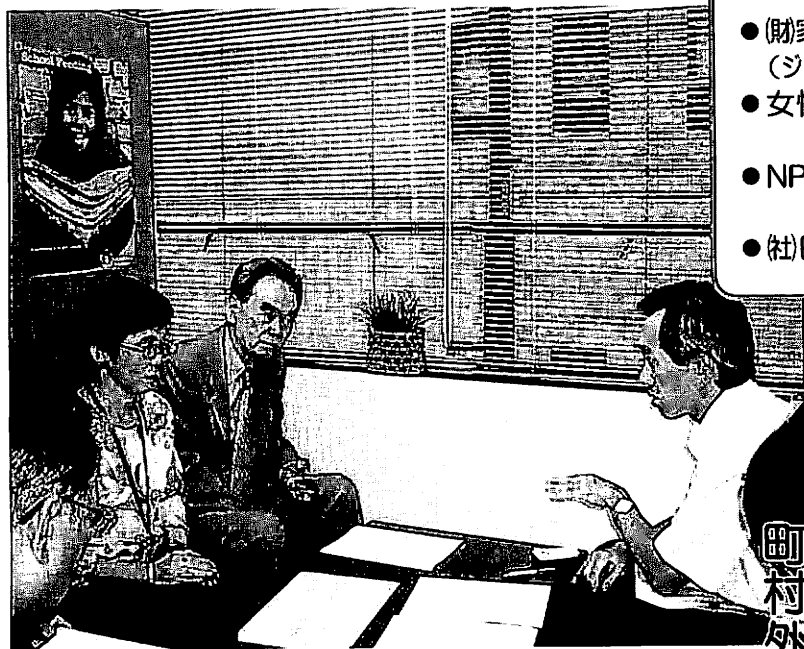
- ・郵便振替 口座番号：00190-4-669714
- ・1口：1,000円から
- ・口座名：2050(ニセンゴジュウ)
- ・通信欄に「OKバジ」とご記入ください

ネパール支援「マヤ コ ビュー」は、垣見さんが村々を歩いている時に遭遇する緊急事態に、即対応できるように、ヒモ付ではない、垣見さんの裁量で自由にお使い頂く支援金です。学校に行けない子どものために、火傷を負った子どものために、火災にあった家族のために、大いに役立っています。詳しくは2050ホームページをご覧ください。
(<http://www.npo2050.org/>)

NGO5団体

(呼びかけ団体)

- (財)アジア人口・開発協会
(尾崎美千生事務局長)
- (財)家族計画国際協力財団
(ジョイセフ・石井澄江事務局長)
- 女性と健康ネットワーク
(原ひろ子副代表)
- NPO法人 2050
(北谷勝秀理事長)
- (社)日本家族計画協会



要望書を受け取る外務省国際社会協力部
南博政策課長

9月の「世界サミット」

で申し入れ

要望書を小泉首相と

町村外相に提出

人口問題や
リプロダク
ティブ・ヘル
ス分野で活動
しているNG
O有志は(財)ア
ジア人口・開
発協会など5
団体呼びか
け団体となっ
て、9月中旬
に国連本部で
開かれる「ミ
レニアム開発

目標」(MDGs)に関する世界サミットで日本政府は、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)の重要性を代表演説の中で明示するよう8月末、小泉純一郎首相と町村信孝外相に要望書を提出した。

2001年の国連総会で合意された貧困削減のための「ミレニアム開発目標」では、飢餓の撲滅や、教育の重視、女性の地位向上や保健医療などに関する八つの目標が掲げられている。しかし、1994年の国際人口開発会議(カイロ)で打ち出された「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」への言及がない。

このため国連人口基金(UNFPA)や国際家族計画連盟(IPPF)は、「貧困撲滅にはジェンダーの視点が不可欠」として、性と生殖に関する女性の権利を取り入れるよう各方面に強く働きかけている。5団体の要望はこうした主張に沿ったもので、外務省事務当局は要望に沿って努力したい、と答えた。

要望書の内容は次のとおり。

要 望 書

平成17年 8月31日

内閣総理大臣 小泉純一郎 殿
外務大臣 町村 信孝 殿

NGO有志

世界サミット2005における日本政府代表演説に関する件

リプロダクティブ・ヘルス/ライツおよび人口分野で活動を続けているNGO有志一同は、2005年9月14日から16日にニューヨーク・国連本部で開催される世界サミット2005における日本政府代表演説に対し、以下のことを要望致します。

日本政府は、

ミレニアム開発目標(MDGs)を推進するにあたり、国際人口開発会議(1994年 カイロ)、第4回世界女性会議(1995年 北京)で合意した行動計画と行動綱領の完全実施を目指し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツのユニバーサルアクセスの実現に向け、引き続き諸政策を推進することを明確に表明すること。

要望理由：

私たちNGO有志一同は、日本政府が、MDGsの推進にあたり、「ジェンダーと開発」(GAD)イニシアティブや「保健と開発」(HDI)イニシアティブなどを通じて、積極的な取り組み姿勢を打ち出したことを高く評価しています。また、二つのイニシアティブにおいて『リプロダクティブ・ヘルス/ライツを推進する』ことを鮮明に表明していることは、国連諸会議で合意された行動計画の遵守について日本の一貫した姿勢をあらわしており、国際的にも誇るべき事柄だと理解し、評価しております。

日本が国連人口基金(UNFPA)や国際家族計画連盟(IPPF)をはじめとする国際機関および途上国に対し当該分野の活動に継続的な支援を実施していることは、国内外で高い評価を得ており、私たちNGOはそのことを誇りに思います。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進が、MDGsの実現にとって不可欠であることは2005年1月に発表されたミレニアム・プロジェクト報告書(開発への投資：MDGs達成のための現実的な計画)においても明確にされていますが、残念ながら現行のMDGsの目標及び指標の中にはリプロダクティブ・ヘルス/ライツの記述がないのが実情です。このような背景のなか、日本がこれまでの実績を踏まえリプロダクティブ・ヘルス/ライツの理念をさらに推進するために国際的なリーダーシップを発揮することが真に求められています。

以上の理由により、日本の役割を世界にさらにアピールするためにも、世界サミット2005で日本政府が、その代表演説の中で国際的な合意理念であるリプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進に明確にコミットすることを強く要望致します。

生命

平均寿命
女性20年連続
世界一
男78.64 女58.59

にゆうすふおーらむ

厚生労働省が22日発表した2004年簡易生命表によると、日本人の平均寿命は男性78・64歳、女性85・59歳で、男女とも5年連続で過去最高を更新した。前年より男性は0・28歳、女性0・26歳伸び、女性は20年連続で世界一だった。

平均寿命は、その年に生まれた人が、何歳まで生きることができると示す指標。女性は1985年以来世界一の座を保ち、男性はアイスランド（78・8歳）に次いで2位だった。

（読売新聞 05・7・23朝刊）

人口

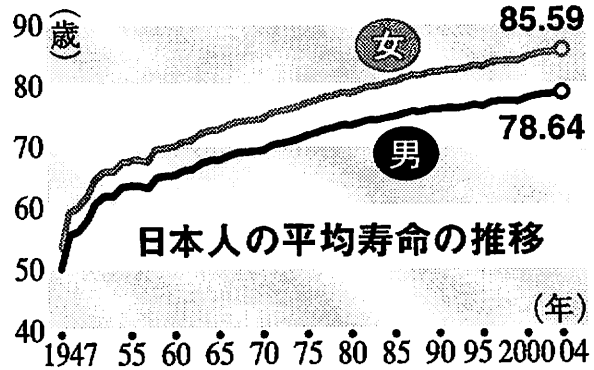
出生率、働く女性多いとアップ

厚労白書・地域分析

出生率は女性が働く地域で高く、男性が長時間労働している地域ほど低い。厚生労働省が少子化の要因を都道府県ごとに分析したところ、こんな傾向が浮かび上がった。保育所の利用しやすさや気温

の高さはプラス、家計に占める娯楽費の割合の高さはマイナスに働くことも分かった。29日に発表した05年版の厚生労働白書に盛り込まれた。

【浜田陽太郎】

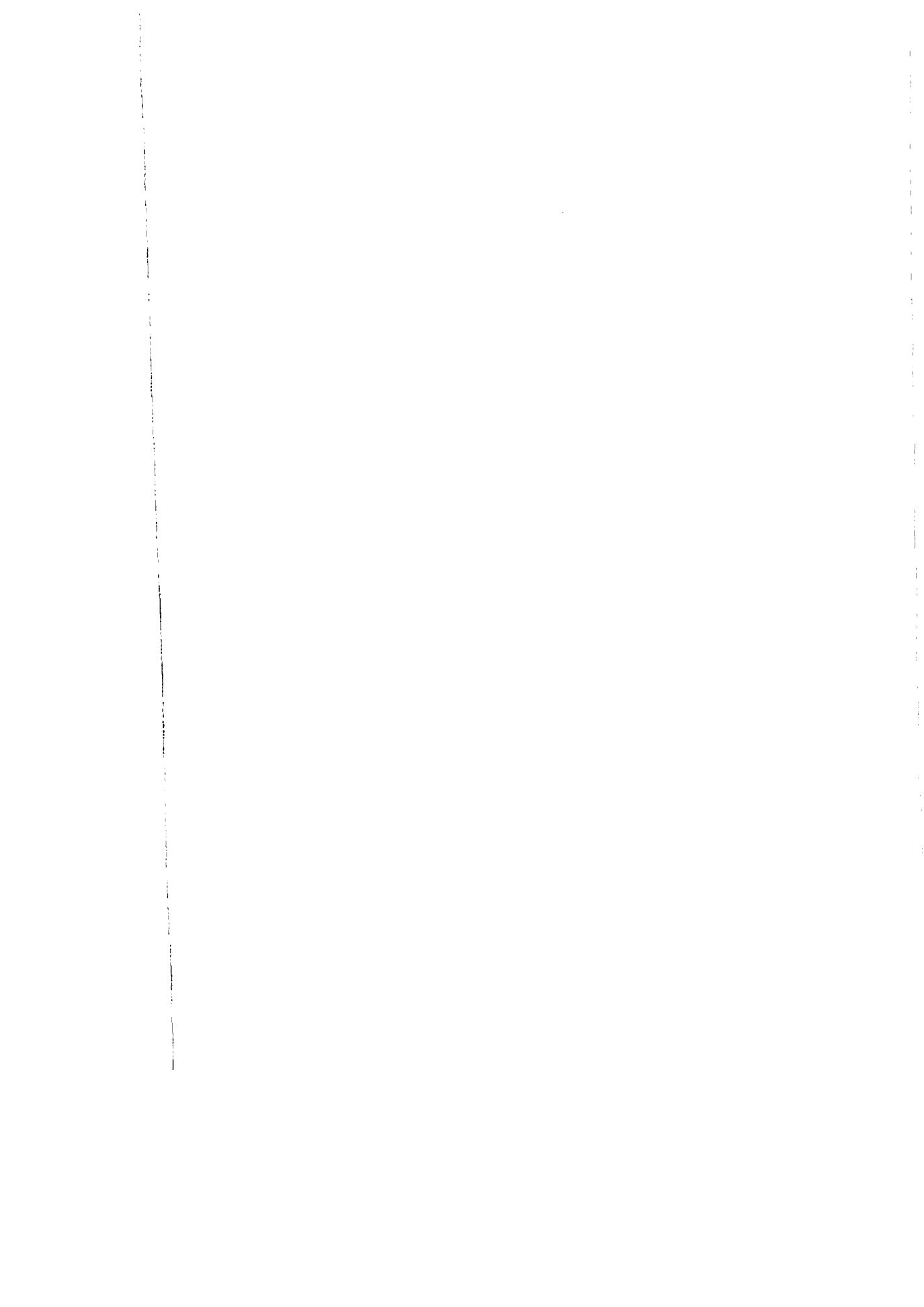


- 寿命 女性20年世界一……48
- 出生率働く女性多いとUP……48
- 都市部ほど少子化……49
- 食料自給率7年連続40%……50
- 生活満足度低い日本人……50
- シンガポール出生数じわり増加……51
- 定年後の団塊「農村へ」……52
- 今年から人口減少か……52

白書は、社会保障における「地域差」に焦点を当てた。

30歳代前半の女性の労働力率（人口に占める就業者と職探しをしている失業者の割合）が高い都道府県ほど、合計特殊出生率（女性1人が産む子どもの平均数）が高い傾向があった。グラフ。出生率上位には、労働力率が65%を超える宮崎、鳥取、島根、山形、熊本が、下位には、50%前後の奈良、大阪、神奈川、埼玉、千葉、兵庫が並んだ。

もくじ



「人口と開発」秋号 (No. 91)

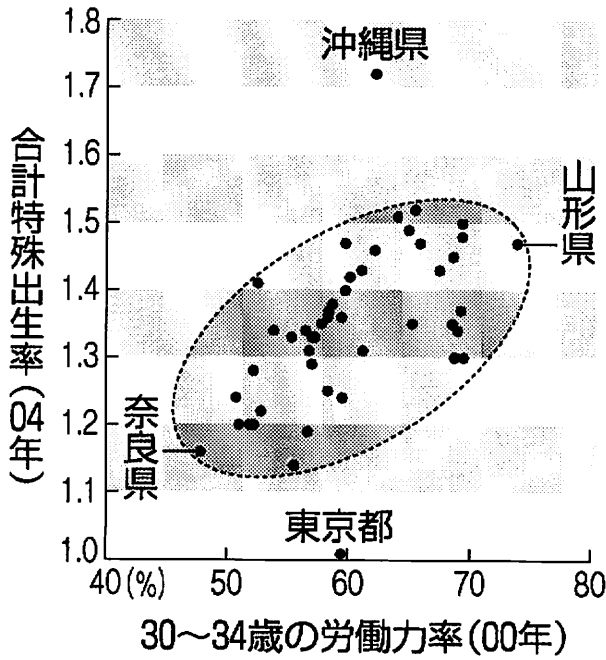
お詫びと訂正

48 ページ第 1 段、囲みタイトルの中で、「平均寿命 女性 20 年連続世界一 男 78.64 女 58.59」となっていますが、正しくは「女 85.59」です。
お詫びして訂正いたします。

(財)アジア人口・開発協会

The Asahi Shimbun

都道府県別の出生率と 女性の労働力率



研究者の間では「育児をしながら働く女性のニーズに応えれば、出生率に好影響を与える」と言われている。

また、「出生率の高い地域では、女性の正社員比率が高い一方、長時間労働をしている人が少なく、子育てと両立しやすい働き方をしている」とした。男性については25〜39歳の社員のうち60時間以上働く人の割合が高い地域ほど出生

率が低い傾向があった。

出生率に影響を与える要因としては、保育所にいる子どもとの割合、延長保育実施率、平均気温の高さがプラスに、男性の通勤・仕事時間、教養娯楽費、消費者物価の高さはマイナスに働いていた。教養娯楽費について同省は「趣味に使うお金が少ない方が子育てに時間を使えるのでは」とみている。

このほか地域の特徴として、東

人口

都市部ほど少子化

長時間労働が影響

労働白書

京など南関東では男性の通勤・仕事時間の長さや保育所にいる子どもの割合の低さが出生率を引き下げているが、延長保育実施割合の高さが下支えする▽北海道、東北は気

温の低さはマイナスだが、山形、福島では男性の通勤・仕事時間の長さで取り戻す——などと分析している。

(朝日新聞 05・7・29夕刊)

尾辻秀久厚生労働相は二十九日の閣議に二〇〇五年版の厚生労働白書を報告した。男性の長時間労働が多い南関東など都市部で出生率の低下が目立つと分析。一方、女性の就労が進んだ地域ほど出生率が高い傾向もある。出生率を高めるには「夫の帰宅時間を早くし、妻が正規雇用で就く」ことがカギになるとも説める内容になっている。

今回のテーマは「地域とともに支えるこれからの社会保障」。社会保障へのニーズの多様化と地域差に焦点を当てた。

一人の女性が生涯に産む子供の数(合計特殊出生率)は〇四年に全国平均で一・二九まで低下。沖

縄県が一・七二と最も高いのに対し、東京は一・〇一で、南関東や近畿など大都市圏で低い。三十年前は地域差が少なく、都市部ほど急低下している。

二十五〜三十九歳の男性就業者のうち、労働時間が週六十時間以上の人の割合は出生率が高めの山陰や東北で低く、東京、大阪など都市部で高い。父親の育児への参加のため長時間労働を見直すべきだと訴えている。

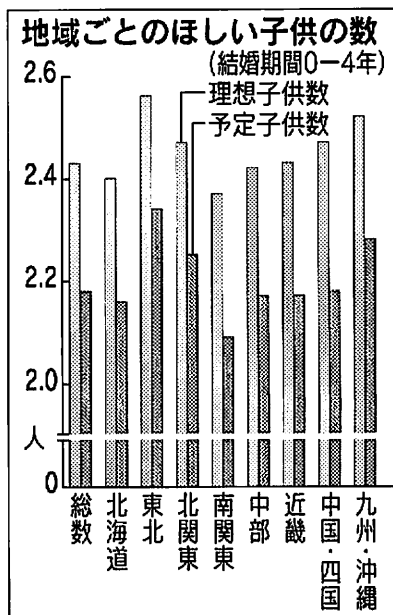
また、三十一〜三十四歳の女性の労働力率が高い山形県などで出生率が比較的高いのに対し、女性の就労が遅れている奈良県などでは出生率が低かった。出生率が高い地域では女性の正規雇用の割合が

多く、長時間労働をしてい
る人が少ない。

晩婚化が進むなか都市部の未婚化も目立つ。三十一
三十四歳の女性で配偶者が
いる割合は、
過去二十五年

で東京都は二

四・四割も低下。一方、福井県は一四・三割の低下にとどまる。この結果、夫婦の「出生力」に差が生じ、「子供を何人ほしいか」とい



う意識でも地域差があると分析している。(日経新聞 05・7・29夕刊)

食料 自給率7年連続40% 先進国最低水準／改善の気配なく

農林水産省が十日発表した平成十六年度の食料自給率は供給熱量(カロリー)ベースで40%となり、十年度から七年連続の横ばいとなった。台風などの影響で果実や魚介類の国内生産が減少した一方、牛肉や鶏肉の輸入も減った結果、自

給率は前年と同水準となった。天候不順により魚介類の国内生産量が前年度の五百四十九万トンから五百十四万トンに減少。果実、大豆の生産も減り、食料自給率を押し下げた。また、BSE(牛海綿状脳症)の影響で牛肉の輸入量

が減り、一人当たりの年間消費量は前年度の六・二キロから五・六キロへと減少。鶏肉の輸入も鳥インフルエンザの影響で減った。輸入

食料の減少は食料自給率を押し上げる要因となっている。コメは一人当たりの年間消費量が六一・九キロから六一・五キロへと引き続き減少した。

日本の食料自給率は主要先進国で最低水準となっている。政

■主要国の食料自給率

オーストラリア	230%
フランス	130%
カナダ	120%
アメリカ	119%
ドイツ	91%
イギリス	74%
イタリア	71%
オランダ	67%
スイス	54%
韓国	49%
日本	40%

※数値はカロリーベース。日本は2004年度、韓国は2001年、その他は2002年。農林水産省の資料より。

社会 生活満足度低い日本人 6カ国調査で最低

生活に満足せず、気がめいりがち。アサヒビールお客様生活文化研究所(東京都港区)が、日本を含む6カ国の男女に幸せ意識について調査したところ、日本人は生活満足度が他国に比べて低い

ことが分かった。昨年11〜12月、日・中・米・英・伊・スウェーデンにインターネット調査し、20〜59歳の2355人が回答した。幸せの程度を尋ねると、日本を

府は今年三月に食料自給率を45%とする目標年次を平成二十二年度から二十七年へと先送りしたが、改善の気配はうかがえないのが実情だ。(産経新聞 05・8・11朝刊)

含めどの国でも「非常に」「かなり」「まあ」と答えた人が7割を超えた。ところが、生活に「満足している」と回答した人の割合は日本が最も低く、8%だった。米国は38%、スウェーデンは37%と4割近くが満足しており、他国の中で最も満足度の低いイタリアでさえ17%。一方、気がめいることが「非常によくある」「よくある」を合わせる

人口

シンガポール 出生数じわり増加

5-7月3%増

と、日本が28%で最も多かった。また、「幸せの要素として、必要不可欠なもの」を複数選択で聞いたところ、日本は「精神的な充実感」を挙げた人が9割近くに上り、6カ国で最多。他の5カ国では7〜8割が挙げた「周囲の人からの尊敬や信頼」は、日本では37%と最も低かった。

(毎日新聞 05・8・13朝刊)

■ 出産奨励金など少子化対策奏功

日本より急速に少子化が進むシンガポールで、政府が昨年八月に打ち出した出生率引き上げ策が効果を表し始めた。バラクリシュナン社会開発・青年・スポーツ相は十五日の国会答弁で、今年五月七月の出生数が前年同期比で約3%増加したことを明らかにした。同国の出生者数は二〇〇一年以降、四年連続で減少していたが、今年

出てきた。

同相によると、妊娠の診断のために病院を訪れる女性も一〜六月で4%増加した。「新対策の効果であると自信を持って言うには時期尚早」としながらも「勇気づけられる兆候だ」と語った。

政府は以前から若年夫婦に対する公的住宅の優先入居、働く主婦がメードを雇用した場合の所得控除などの対策を講じてきた。しか

し合計特殊出生率(女性一人が生涯に産む子どもの平均数)は〇三年で一・二五と、日本の一・二九より低下。昨年八月に就任したリー・シェンロン首相は、断固とした対策を取らなければ出生率の低下には歯止めがかからない」として、新しい対策を打ち出した。

具体的には、

第二子と第三子に支給していた出産奨励金(六年間でそれぞれ最高約九千シンガポールドル)約五十九万円、同一万八千シンガポールドル)を第一子と第四子(それぞれ同三千シンガポールドル、同一万八千シンガポールドル)に拡大した。

さらに有給出産休暇の八週間から十二週間への延長、公務員の完全週休二日制の実現など、総額三

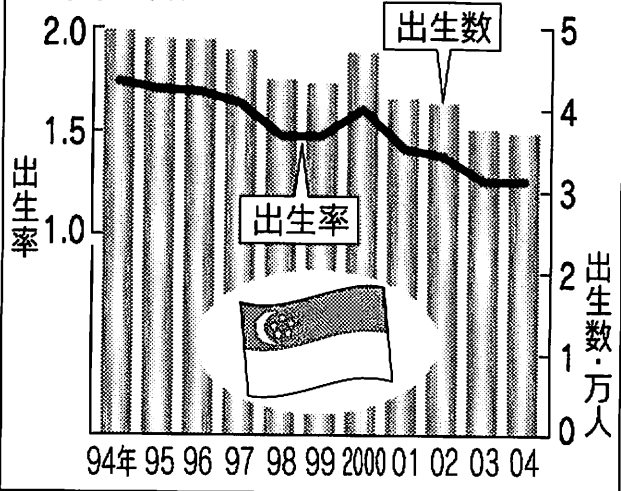
億シンガポールドルに上る幅広い追加支援策となった。

政府は、子どものいない既婚者に出産支援策などを掲載した小冊子を送付するなど様々な手段を使っ

て、当面は出生率一・五の回復を目指す。

(日本経済新聞 05・8・17朝刊)

シンガポールの合計特殊出生率と出生数



定年後の団塊の世代

「農村へぜひ！」

農水省 概算要求

▽長期滞在型農園など整備△

農林水産省は18日、来年度から、団塊の世代に農山村への長期滞在や定住を促す取り組みを始める方針を固めた。2007年から大量に定年退職を迎える団塊の世代には、定年を機に田舎暮らしを望む人が多く、こうした都市生活を受け入れて農村地域の活性化を図るのが狙いだ。

具体的には、長期滞在型の市民農園を各地に整備して受け入れ体制を整え、半年や1年の長期滞在で農村体験をしてみらい、定住につなげたい考えだ。

また、地域の生活情報や空き家の紹介・あっせん、田舎暮らしのアドバイスなどを行う「定住フェア」を開催するほか、新旧住民の交流イベント支援なども検討している。農水省は、来年度の概算要求にこれらの関連予算を盛り込む考えだ。

農水省は「3大都市圏に住む50歳代の42・5%が将来、田舎で暮

人口

今年から人口減少か

今年上半期 想定より2年早く 三万一千人減

厚生労働省が23日公表した人口動態統計(速報)で、今年1～6月の出生数が53万7637人だったのに対し、死亡数は58万8671人で、半年間に人口が3万1034人減少したことが分かった。

半年単位で死亡数が出生数を上回ったのは初めて。同省は「05年は通年で初の人口減に転じる可能性は否定できない」と見ている。出生数と死亡数の差である年間の自然増加数が初のマイナスに転じ、政府の想定より2年早く「人口減少社会」が訪れる可能性も出てきた。

らす希望を持つているとの調査結果もあり、田舎暮らしの要望は強い。都市部から農村への流れを後押ししたい(地域振興課)と話している。国内農業は、従事者の高齢化で担い手不足や休耕地の増加が目立っており、農業の新たな担い手としても期待している。

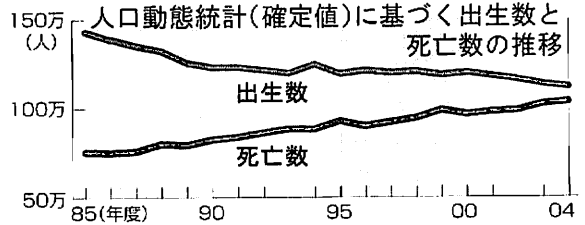
(読売新聞 05・8・19朝刊)

インフルエンザが流行した今年

1～3月は、死亡数が毎月10万人前後で推移。合計では前年同期比2万2558人増の30万9232人だった。これに対し、出生数は少子化傾向に歯止めがかからず、27万78人で前年を1万1710人下回った。その結果、1～3月の人口は3万9154人の減少。4～6月は死亡数は減ったものの、出生数は横ばいのままで、半年間の累計でも3万1034人減少した。

人口の自然増加数は過去約30年間低下傾向にあるが、速報値で過

去最低の9万9872人増にとどまった04年でも、1～6月は2万9999人増だった。国立社会保険・人口問題研究所は07年から人口減に転



じると推計しているものの、05年の下半期の傾向次第ではこの予測が2年前倒しとなる。ただ寒さによる死亡数が減る下半期は、自然増が大きくなるのが通例。今年も5～6月は計1万2764人増となつている。

速報値は、公式の人口動態統計には含めない日本在住の外国人なども含めた数値。05年の公式数値は来年春に公表される。

(毎日新聞 05・8・24朝刊) 【吉田啓志】



ブラジルが アメリカの 財政援助を拒否

「ニュー
ヨークタイ
ムズ」(7月
24日)は、
ブラジル政
府が米国政

府からの4000万ドルに上るHIV/
エイズ対策援助を拒否したと伝えた。
米国政府は「HIV/エイズ対策援助
の受領者は、性産業に反対の立場を取
らなければならない」との方針をとつ
ており、性産業が合法化されているブ
ラジル政府はこの方針に反対の意を表
した。

ブラジル政府エイズプログラムの責
任者であるペドロ・チケル氏は「米
国の方針は、科学的信憑性、倫理的価
値観、社会的責任の観点から見ても、
われわれのプログラムにとって悪影響
であり、われわれはそういった科学的
立場や教義抜きで、今までどおり科学
的根拠に基づいたアプローチを用いな
ければならない」と話した。

ブラジル政府はエイズ対策に年間4
億ドル以上を支出し、その実践的なア

プローチは開発途上国で最も成功して
いるといわれているのに対し、アメリ
カはますます逆のアプローチを取って
いる。ジョンズホプキンス大学ブルー
ムバーク公衆衛生大学院公衆衛生・人
権センターのクリス・ベイラー氏は、「ブ
ラジルの成功はデータを見ても明らか
であり、例え財政援助をもらえないから
といって、アメリカの何の科学的根拠
もなく倫理的潔癖さだけのアプローチ
に180度転換することは考えられな
い」と話した。



インド首相、 強制的な人口 政策に反対

AFP通
信(7月23
日)によれ
ば、インド
のマンモハ
ン・シン首

相は、国家人口委員会の会議で、10億
人超のインドの人口安定化政策におい
て、「いかなる強制もあってはならない」
と述べた。インドの人口は今世紀半ば
には中国の人口を超えると予想されて
いる。シン首相は政策担当者に、「出生



ヨーロッパ全域で 中絶反対運動 が活発に

「インター
ナシヨナ
ル・ヘラル
ド・トリ
ビュン」
紙(7月27

率を抑えるには、教育や他の手法がよ
り効果的であるが、かといって報奨で
奨励するのは限られた効果しか得られ
ず、国民の反感を買いやすいのでやめ
るべきだ」と話した。「人口安定と人口
抑制は別であり、人口の安定化は、特
に女性と子どもの教育やヘルスケアに
向けた全体論的・包括的アプローチが
重要である」と述べ、「若い女性の生活
改善のための協調キャンペーン」を促
した。

日)によれば、ヨーロッパで広がりを見せる保守派運動は、豊富な資金の下
に、中絶に反対するだけでなく、避妊、
性教育、人工授精、また同性愛者の権
利にも反対する運動を広げている。こ
の保守派運動は、ローマカトリック教
会や各国の保守派政権からのバックアッ

ブと、アメリカの反中絶グループからの資金の下に、ポーランド、イタリア、スロバキアやリトアニア、オランダなどでも強い勢力となっている。オランダの中絶擁護団体「ウイメン・オン・ウエーブズ」のレベッカ・ゴンパース氏は「ここ2、3年、ヨーロッパの国々でキリスト民主主義者や保守派が政権をとりはじめ、中絶擁護派にとって状況は悪化している」と話した。ポーランド女性と家族計画連合代表のワンダ・ノヴィツカ氏は、「ポーランドは保守的ではないが、ここ数年でリプロダクティブ・ヘルスは政治問題化され、そのようなレッテルを貼られてしまった」と語っている。リトアニアの家族計画・セクシユアルヘルス協会代表のエスメラルダ・クリエシテ氏は「女性の選択の権利に反対する人々が権力をもつようになり、声高になってきた。国際的にも彼らをサポートする風潮が見られ、彼らはますます富を増やし、メディアを使って自分たちの主張を展開している。対抗するのは難しい状況」と話した。

世界トピックコーナーの記事は
 PLANetWIRE MEDIA SUMMARY
 2005年7月16-31号に掲載されたものです。

A P D A 賛助会員

〰〰〰 〰〰〰 〰〰〰 〰〰〰 〰〰〰

人口問題は二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っているといっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの厚いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- ◎会費や寄付金に特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書などが送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費

- ・個人会員 1回 5,000円(年額)
- ・法人会員 1回 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定期間増進法人です。

〈申込先〉

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-6-1
 外資インテリ新宿御苑ビル3F
 財団法人 アジア人口・開発協会
 (APDA)

TEL 03-3353-2211
 FAX 03-3353-2233

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— India (英語版)

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in the
People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family Planning in
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
データ編
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in
Bangkok Data (英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化と人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インドネシア国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
Indonesia (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インドネシア国
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Indonesia (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
— 人的能力開発の課題に即して
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population
and Development (英語版)
6. スライド 日本の産業発展と人口
その原動力・電気
Industrial Development and Population in Japan

本協会実施調査報告書の出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in the
People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— India (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告
— タイ国
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Thailand (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Development
(英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural
Areas - Data - All the households of two villages in Jilin
Province surveyed by questionnaires (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全户面谈调查的结果
— 统计编 (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
その軌跡
Agricultural & Rural Development and Population in Japan
(英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependu-
dudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン
クールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— タイ国
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Thailand (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インド国

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
 - 中華人民共和国 -
 Report on the Basic Survey of Population and Development
 in Southeast Asian Countries
 China - (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
 - タイ国 -
4. 日本の人口と家族
 Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 統計集一
 Demographic Transition and Development in Asian Countries
 - Overview and Statistical Tables - (英語版)
6. スライド
 日本の人口と家族
 Family and Population in Japan - Asian Experience
 (英語版)
 日本の人口と家庭 (中国語版)
 Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
 - バングラデシュ国 -
 Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
 Development
 - Bangladesh - (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
 - ネパール国 -
 Report on the Basic Survey of Population and Development
 in Southeast Asian Countries
 - Nepal - (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
 - マレーシア国 -
4. 日本の人口構造変動と開発
 - 高齢化のアジア的視点 -
 Structural Change in Population and Development
 - Japan's Experience in Aging - (英語版)
5. スライド
 高齢化社会への日本の挑戦
 - 生きがいのある老後を目指して -
 Aging in Japan - Challenges and Prospects
 (英語版)
 迈入高齢化社会的日本正面临挑战
 - 追求具生命意义的老年生涯 (中国語版)
 Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
 (インドネシア語版)

- The prime Mover-Electricity - (英語版)
 日本の产业发展与人口
 - 其原動力 - 曳気 - (中国語版)
 Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
 - Penggerak Utama-Tenga Listrik -
 (インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
 Complementary Basic Survey Report on Population and
 Family Planning in the kingdom of Nepal (英語版)

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
 - 中華人民共和国 -
 Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
 Development in Asian Countries
 - China - (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
 - 中華人民共和国 -
 Report on the Basic Survey of Population and Development
 in Southeast Asian Countries
 - China - (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
 フィリピン国 -
4. 日本の人口と農業開発
 Population and Agricultural Development in Japan
 (英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
 Population, Development and Environment in Nepal
 (英語版)
6. スライド
 日本の人口移動と経済発展
 The Migratory Movement and Economic Development in
 Japan (英語版)
 日本的人口移动与经济发展 (中国語版)
 Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di
 Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
 - ネパール国 -
 Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
 Development in Asian Countries
 - Nepal (英語版)

— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —
Regional Development and Population in Japan
— Trends and Prospects in the 1990s — (英語版)
5. スライド
日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan (英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— マレーシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Malaysia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ベトナム国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Viet Nam — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— スリランカ国 —
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ
明日に生きる — 日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow — Industrial Transition and Popula-
tion in Japan — (英語版)
生活在明天 — 日本的产业转换与人口— (中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Di Jepang — (インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
— ベトナム国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Viet Nam — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— スリランカ —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Sri Lanka — (英語版)

(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Development
— Comparative Studies on Five Asian Countries —
(英語版)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書
— フィリピン国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development
— Philippines — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— バングラデシュ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Bangladesh — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
— インドネシア国 —
4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —
Population, Development and Environment in Japan
— Asian Experience — (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の環境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 — 統計集 —
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— スリランカ国 —
Report on the Survey Rural Population and Agricultural
Development — Sri Lanka — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— フィリピン国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Philippines — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアを拓け — 女性たち —
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)
通往目強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan — Kaum Wanita Asian Merambah Jalan — (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス人民民主共和国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド・ビデオ
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)
向着2025年的决断 — 亚洲的人口增长和粮食 — (中国語版)
Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasidan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 —
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 — (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアの女性たちはいま……
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)
亞洲妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)

中国 - 上海を中心に
Report on the Survey of Aging and Health in Asian
Countries - China - Focus on Shanghai - (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 - バングラデシュ人民共和国 -

平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - ミャンマー連邦 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Myanmar - (英語版)

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 - タイ国 -
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries - Thailand - (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 - カンボジア国 -

平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 - カザフスタン国 -
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues - The Republic of Kazakhstan - (英語版)

2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - マレーシア国 -
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Malaysia - (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 - インド国 -

平成14年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 - ウズベキスタン国 -
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues - The Republic of Uzbekistan - (英語版)

2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 - ベトナム国 -

平成15年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 - パキスタン国 -
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues

報告書 - マレーシア国 -

4. 水をめぐる21世紀の危機
アジア人口を焦点として -
Water Crisis in the Twenty First Century
Prospect of Asian Population and Development - (英語版)

5. スライド・ビデオ
水は生きている - 人口と水資源 -
Water is Alive - Population and Water Resources - (英語版)
水是有生命的 人口与水資源 - (中国語版)
Air itu Hidup - Penduk dan Sumder Air - (インドネシア語版)

平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - カンボジア国 -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Cambodia - (英語版)

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 - 大韓民国 -
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries - The Republic of Korea - (英語版)

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 - イラン国

4. 発展の制約 - 中国・インドを中心に -
Constraints on Development Focus on China and India - (英語版)

5. スライド・ビデオ
地球からの警告 - アジア、水と食料の未来 -
A Warning from the Earth
The Future of Asia, Water and Food - (英語版)
来自地球の警告 - 亚洲、水和粮食的未来 - (中国語版)
Peringatan dari Bumi
Masa Depan Asia-Air dan Pangan - (インドネシア語版)

平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - モンゴル国 - 中央県、セレンゲ県を中心として -
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Mongolia - Focus on Tov and Selenge-Aimang - (英語版)

2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書

1. 『国連人口開発会議における注釈のついた概要』(和文)

International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference. Noted by the Secretary General の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この『概要』に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年(和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議(ICPD)の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

3. 『国際人口開発議員会議(ICPPD)議事録』1995年(和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議(ICPD)に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

4. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年(和文)

(内容: 現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

5. 『国際人口・社会開発議員会議(IMPPSD)議事録』1996年(和文)

(内容: 世界社会開発サミット(WSSD)にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

6. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』1996年(和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。) リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo —20 Years of United Nations Population Conferences —", 1996年(英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

8. 『国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)議事録』1996年(和文)

(内容: 第4回世界女性会議(FWCW)にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)の議事録。同会議には第4回世界女性

Pakistan — (英語版)

2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する調査研究報告書 — ミャンマー連邦 —

平成16年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書

— インド国 —

Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues — India — (英語版)

2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関する調査研究 — 日本・中国 —

15. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(和文)

(内容: ワールド・ウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著, Worldwatch Paper 132, Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。) (日本語版権取得)

16. 国連人口基金『人類のための環境』1998年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

17. 『リソース・シリーズ8 "Parliamentarians' Activities on Population and Development - History of Parliamentarians' Activities and It's Findings-"』1999年。(英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物の中には1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)をはじめとし、アメリカ地城人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史をまとめたものである。地域の枠を超えて人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧にまとめられた事はかつてなく、国会議員活動の地球規模での広がりを象徴している。

18. 『国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書』1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の

会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

9. FAO/UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料』1997年(和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関(FAO)が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた。人口と食料安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

10. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議(IMPFSPD)議事録』1997年(和文)

(内容: 食料農業機関(FAO)主催の世界食料サミット(WFS)にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジューロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

11. 国連人口基金『未来のための食料』1997年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

12. 国連食糧農業機関(FAO)『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』1997年(和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)

13. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年(和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

14. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年(英文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

カレストからカイロへ』(復刻)

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. リソース・シリーズ7『欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(復刻)
好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。
25. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年
UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。
26. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2001年度版』2002年
UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2001" の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たな UNFPA の人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。
27. 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』
APDA 創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者から、宇宙物理学、生物学の視点から生命倫理の視点まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。
28. "Population Issues-The Conditions of Human Survival and future of our Society"
リソース№27『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』の英語版。
29. ODA Quarterly 2003 on Population and Development (英語版)
2003年度に4半期ごとに刊行された ODA クォーターリーの創刊号から4号までを英訳したもの。ODA クォーターリーは全国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP) と UNFPA 東京事務所との協力で発行されている。
30. 『地球の人口と水』
UNFPA の刊行物である Global Population and Water の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とのかかわりを包

場でも発表された。

19. 『リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—』1999年
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。
20. 『人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録』2000年
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。
AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催された AFPPD 大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。
21. 『リプロダクティブ・ライツ・チャート2000』2000年
IPPF (国際家族計画連盟) が作成した「IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一望にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。
22. 国連人口基金『女性のエンパワメントに向けて』2000年
UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。“女性のエンパワメント”は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。
23. リソース・シリーズ1『国連人口会議20年の軌跡—一

括的に扱ったものである。

31. ODA Quarterly 2004 on Population and Development (英語版)

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの第5号から8号までを英訳したもの。ODAクォータリーは全国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国協力財団(JOICFP)とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略—
UNFPAから刊行された、Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

APDA - 日誌 -

(2005年6月～2005年8月)

6月3日 平成17年度第1回国内セミナー開催打ち合わせのため、

尾崎美千生APDA常務理事・事務局長、恒川ひとみAPDA国際課・プログラムオフィサーが、三重県津市で萩野虔一・三重県議会議員と協議。

6月6日

竹本将規APDA研究員が、タイ・バンコクに出張。AFPDP主催、UNFPA・IPPF協力によるスタッフ研修に参加。

5月10日

6月20日

ステイブン・シンディングIPPF事務局長、ラージ・カリムIPPF東・東南アジア・オセアニア地域事務局長、中村百合IPPF資金調達・日本信託基金オフィサーが、桜井新議員(参・自民)、清水嘉与子議員(参・自民)、福田康夫議員(衆・自民)、谷津義男議員(衆・自民)、南野知恵子法務大臣を表敬訪問。尾崎美千生事務局長が同席。

6月23日

ステイブン・シンディングIPPF事務局長、ラージ・カリムIPPF東・東南アジア・オセアニア地域事務局長、中村百合IPPF資金調達・日本信託基金オフィサーが、中山太郎議員(衆・自民)、鹿野道彦議員(衆・民主)を表敬訪問。尾崎美千生事務局長が同席。

6月23日

国際人口問題議員懇談会を赤坂プリンスホテルにて開催。ステイブン・シンディングIPPF事務局長が講演。

7月6日

尾崎美千生事務局長と恒川ひとみプログラム・オフィ

サーがNPO法人2050の定例会に参加。国際援助ボランティア活動家・垣見一雅氏のネパールでの活動報告を聞く。

7月7日

国際人口問題議員懇談会・国内問題部会の活動について、太田豊秋議員(参・自民)・国内問題部会・部会長を、楠本修APDA事務局長補佐・主任研究員と竹本将規研究員が訪問。今後の国内問題部会の運営について協議。

7月7日

「世界人口デー特別シンポジウム 女性と健康そして開発を考える」、加藤シヅエ賞受賞式」に尾崎美千生事務局長と木村亮子APDA国際課・プログラムオフィサーが出席。

7月7日

サファイエ・チャーUNFPA広報渉外局長、児玉治美UNFPA広報渉外局国会・NGO担当オフィサー、池上清子UNFPA東京事務所長と、尾崎美千生事務局長と楠本修事務局長補佐・主任研究員が業務打ち合わせ。竹本将規研究員、木村亮子プログラムオフィサー、恒川ひとみプログラムオフィサーが同席。

7月8日

NPO法人2050主催の国会議員向けワークショップを国際人口問題議員懇談会・地球環境部会が後援。講師はサファイエ・チャーUNFPA広報渉外局長、テーマは「貧困と女性」。植竹繁雄議員(衆・自民)、神風英男議員(衆・民主)、須藤浩議員(衆・民主)、増子輝彦議員(衆・民主)、井上喜一議員(衆・自民)、広中和歌子議員(参・民主)、清水嘉与子議員(参・自民)、

ツルネンマルティ議員(参・民主)、若林秀樹議員(参・民主)が参加。尾崎美千生事務局長と木村亮子プログラマーが同席。

7月13日

楠本修事務局長補佐・主任研究員と竹本将規研究員が東京大学・東洋文化研究所を訪問。調査について、ティムール・ダダバエフ同助教授と協議。

7月13日

楠本修事務局長補佐・主任研究員と竹本将規研究員が(株)エイジング総合研究センターを訪問。高齢化問題について、吉田成良専務理事と協議。

7月21日

尾崎美千生事務局長と竹本将規研究員が「第63回G I I / I D I に関する外務省 / N G O 懇談会」に参加。「保健関連M D G s に関するアジア太平洋ハイレベル・フォーラム」等について外務省の報告を聞く。

7月22日

山梨県北都留郡上野原町立欄原中学校の大庭勝教諭と同中学2年生の山口偉大君が来所。竹本将規研究員が「アジアの人口問題」についてプレゼンテーションを行う。

7月28日

武山百合子議員(衆・民主)とソロブチミストの活動家森下栄子氏が来所。

8月9日

楠本修事務局長補佐・主任研究員、竹本将規研究員が、(財)中経済協会を訪問。調査について、調査部部长と事業開発部部长と協議。

8月11日

厚生労働省、雇用・能力開発機構委託調査「日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究」第一回研究会をA P D A で開催。黒田俊夫A P D A 理事、岡崎陽一評議員、降矢憲一評議員、駒井洋中京女子大学人文学部長、梅澤隆国士館大学経済学部教授、尾崎美千生事務局長、楠本修事務局長補佐・主任研究員、竹本将規研究員が出席。

8月12日

吉田昭彦(株)こめつつじ代表(元産能大学教授)が来所。平成17年度第1回国内セミナーの打ち合わせ。

8月23日

楠本修事務局長補佐・主任研究員、竹本将規研究員が、日本商工会議所を訪問。調査について、国際部と協議。

9月3日

「国内セミナー——ふるさとを考える夕べ」を三重県南牟婁郡紀室町で開催。講師吉田昭彦(株)米つつじ社長、尾崎美千生事務局長、恒川ひとみプログラマーが出席。

9月9日

福田赳夫元首相生誕百周年記念講演会が都内「日経ホール」で開催される。尾崎美千生事務局長が出席。



◇たださえ暑かった今年の夏は、郵政法案の参院否決を境に「ユーセイ」という名の強い高気圧に見舞われ、日本列島は全国規模のヒートアイランド現象に包まれた。投票日と米国における同時多発テロにかこつけて「九・一一自爆選挙」とは相成ったが、結果は、周辺の諫言にも耳を貸さず、「宝刀」を抜いた小泉首相の歴史的大勝利。城の明け渡しを迫る敵陣を打破ったその戦いぶりは、信長の「桶狭間」に擬せられるほど。

◇選挙戦は今回も「マニフェスト選挙」をうたい文句に展開されたが、政府のこれまでの見立てを上回って、今年から人口減少が始まる様相が出てきたことで、各党とも競って「少子化対策」を打ち出した。曰く「幼児教育を国家戦略に」、曰く「子ども家庭省の設置」、曰く「育児休業の父親割り当て制の導入」、曰く「子ども休暇制度の新設」、曰く「出産費用の保健適用」などなど。

◇育児で経済的、肉体的、心理的負担を感じている親や、これから子どもを持つとうとしている人は、これらを全部合わせて実施に移して欲しいと思う気持ち強いだろう。こうした各党の公約が選挙目当ての「擬餌バリ」でないかどうかを確かめ、選挙結果にかかわらず各党が実現に向けて努力するかどうかを監視し、政策の実行を迫るのは今度は有権者の責任である。選挙をドサクサ紛れのお祭りにさせてはならない。私たちの闘いはこれからである。

(M・O)

表紙の写真説明

丸山の千枚田

私たちが毎年2回、全国各地で行っている「国内セミナー」開催のため訪れた紀伊半島の南端、紀南地域は収穫期を迎えていた。有名な紀和町「丸山の千枚田」では秋の日差しをいっぱい吸い込んだ稲穂が、黄金色に輝いてそよ風に揺れていた。一足早く刈り取られた田圃では、役目を終えた案山子が、傾いた格好で初秋の高くなった空を見上げていた。

ユネスコの世界遺産に指定された熊野古道では杉の並木が暗い石段にこぼれ陽を差し掛け、那智の滝では白い水煙が千古の音を林間に響かせる。エメラルド色に透き通った熊野川の清流では、鮎釣りがひるがえす長い竿が一瞬光を反射させる。少子高齢化に悩むという過疎地のなんという自然の恵み。

(尾崎)



人口と開発・秋季号〈通刊91号〉

2005年10月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 尾崎 美千生
- 発行所
財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区新宿1-5-1 ダ・ヴィンチ新宿
御苑ビル3F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にいるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた「JAL NEW SKYSLEEPER SOLO」。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。




ご予約・お問い合わせ www.jal.co.jp 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00~21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

いただきますの向こう側に。



 JAグループ

みんな「農」でつながっている。

毎日何気なく食べているいつものごはん。普段あまり気にすることはないけれども、
その向こう側はみんな「農」につながっています。

JAグループは、いつも安全・安心な食料供給と
農業と社会のいい関係を目指してさまざまな取り組みを行っています。

「農」と「共生」の世紀づくり